

JETRO



日本國駐香港總領事館  
Consulate-General of Japan in Hong Kong



## 第14回

# 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館  
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所  
香港日本人商工会議所

2024年9月3日

# 目次

アンケート調査の概要	3
回答企業の概要	4
調査結果のポイント	5
Ⅰ. 業績動向	6
Ⅱ. 香港のビジネス環境評価	16
・ 人材流出	19
・ 物流環境	21
・ 在香港の各社拠点の今後の活用方針	23
Ⅲ. 人員往来	24
Ⅳ. 本社の香港評価	25
Ⅴ. 香港国家安全維持法および国家安全維持条例の影響	27
Ⅵ. ビジネス展開の懸念事項	34
Ⅶ. 意見・要望	35

# アンケート調査の概要

## 1. 目的

本調査は、事業費の高騰、企業が抱える人材不足問題、景気減退に伴う貿易・物流の低下や香港を迂回した貿易の定着など、在香港の日系企業を取り巻くビジネス環境を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的に実施したものである。

## 2. 主な調査対象企業

延べ648社

内訳：

- 香港日本人商工会議所正会員（465社）
- 社団法人香港日本料理店協会会員（131社）
- 香港和僑会会員（52社）

（注）複数の組織に加入している企業がいる。

## 3. 調査期間

2024年7月15日（月）～8月4日（日）21日間

（注）アンケート回答率上昇を目的に、今回は調査期間を7日間から21日間に延長をした。

## 4. 回収状況

延べ648社の団体加盟企業に回答を依頼し、166社より回答を得た。  
上記の他、団体に属していない28社を含めた合計有効回答数は194社となる。

## 5. 回答企業の所属（重複加入あり）

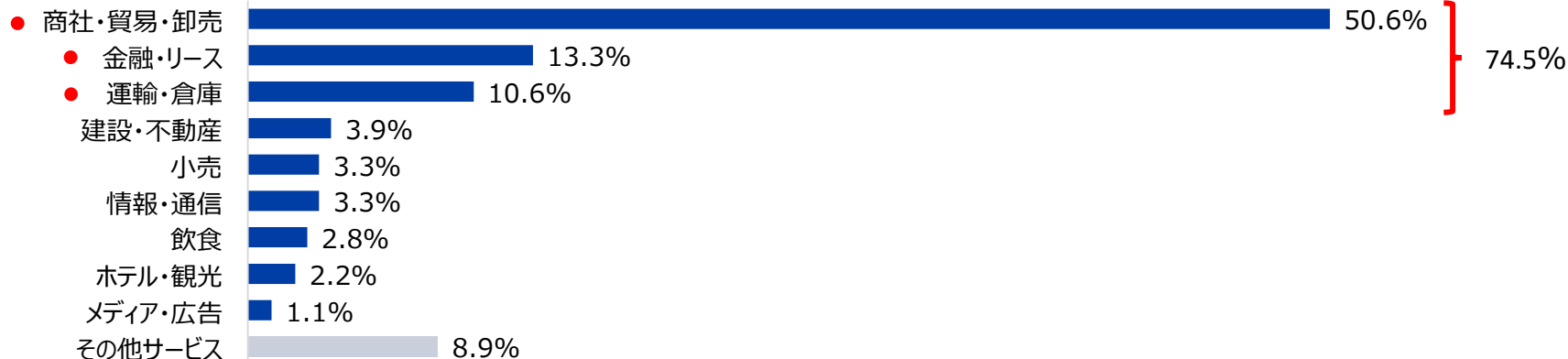
所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	160社
香港日本料理店協会	15社
香港和僑会	7社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（166社）と一致しない。

## 回答企業の概要

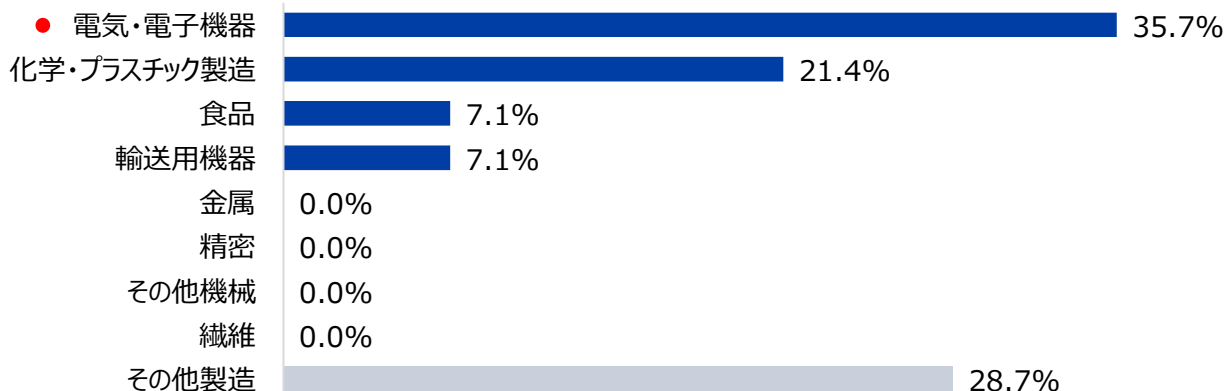
### 非製造業（n=180）（回答割合92.8%を占める）

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（50.6%）、金融・リース（13.3%）、運輸・倉庫（10.6%）、建設・不動産（3.9%）、小売（3.3%）、情報・通信（3.3%）、飲食（2.8%）、ホテル・観光（2.2%）、メディア・広告（1.1%）、その他サービス（8.9%）であった。



### 製造業（n=14）（回答割合7.2%を占める）

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（35.7%）、化学・プラスチック製造（21.4%）、食品（7.1%）、輸送用機器（7.1%）、その他製造（28.7%）であった。



# 調査結果のポイント

## 1. DI値は22年上半期から5期連続マイナス、引き続き厳しい業況が続く

- 24年上半期のDI値は、23年下半期よりも2.8ポイント悪化の $\Delta 12.5$ 、22年上半期以来5期連続でマイナスとなった。
- 24年下半期のDI値（見込み値）は、「中国以外（第3国）への輸出拡大による売上増加」を期待する見方が増え、 $\Delta 0.5$ の回復を予想する。

## 2. 事業コストと人材コストの悪化を懸念

- 香港のビジネス環境（1年前比較）では、事業コストと人材確保について「悪化」「大幅に悪化」しているとの見方が多く、引き続き懸念する向きが強い。
- 過去半年間に従業員の離職／人材流出があったと回答した企業は30.4%（59社）、うち57.6%（34社）が「代替人材を確保できていない」と回答した。

## 3. 輸出入量の減少、中国市場の停滞と香港を迂回した貿易が定着しているとの見方が増加

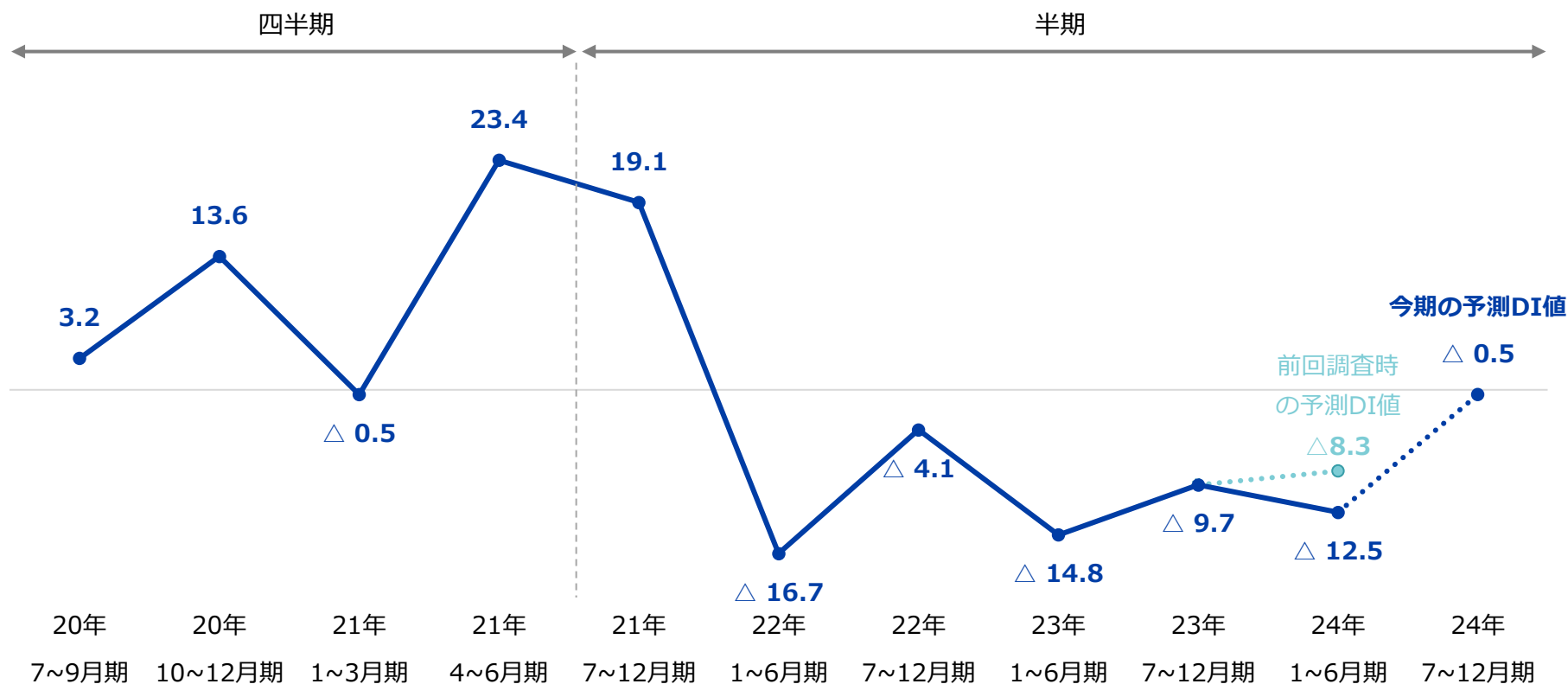
- 物流企業では、香港を経由する貿易の輸出入量が減少しており、主に中国市場の停滞の影響と香港を迂回した貿易形態の定着を理由とする見方が増加した。
- 物流環境評価（コロナ前比較）では、①人件費（64.7%）と②倉庫料（44.1%）が増加しているとの見方が多く、輸送コスト（58.8%）も引き続き高い。

## 4. 人的往来の回復は平常時の半数程度にとどまる、中国ビザ取得がまだネックに

- コロナ前と比較して、人の往来が「平常時と同程度に回復」との見方が半数程度にとどまり、「社内出張者」「顧客・取引先」の往来が「回復していない・不十分」との見方が3割以上を占めた。
- 人の往来が回復していない理由は、「中国本土を含めた往来が困難（中国ビザ取得要）」「オンラインでの代替」「経費の高騰や円安」「香港ビジネスの低迷」「地政学的リスク」などがあつた。

# 1 | DI値の動向（全体）

- 24年上半期のDI値（n=184）は、23年下半期と比べ**2.8ポイント低下**、**△12.5と落ち込み**、**22年の上半期以降**、**前期に対して営業利益が悪化する状況が続いている。**
- 24年下半期のDI値（見込み値、n=183）は24年上半期より**12.0ポイント上昇の△0.5となった**（24年上半期DI値△12.5）。**中国以外（第3国）への輸出拡大による回復を見込む**との見方が増加した。



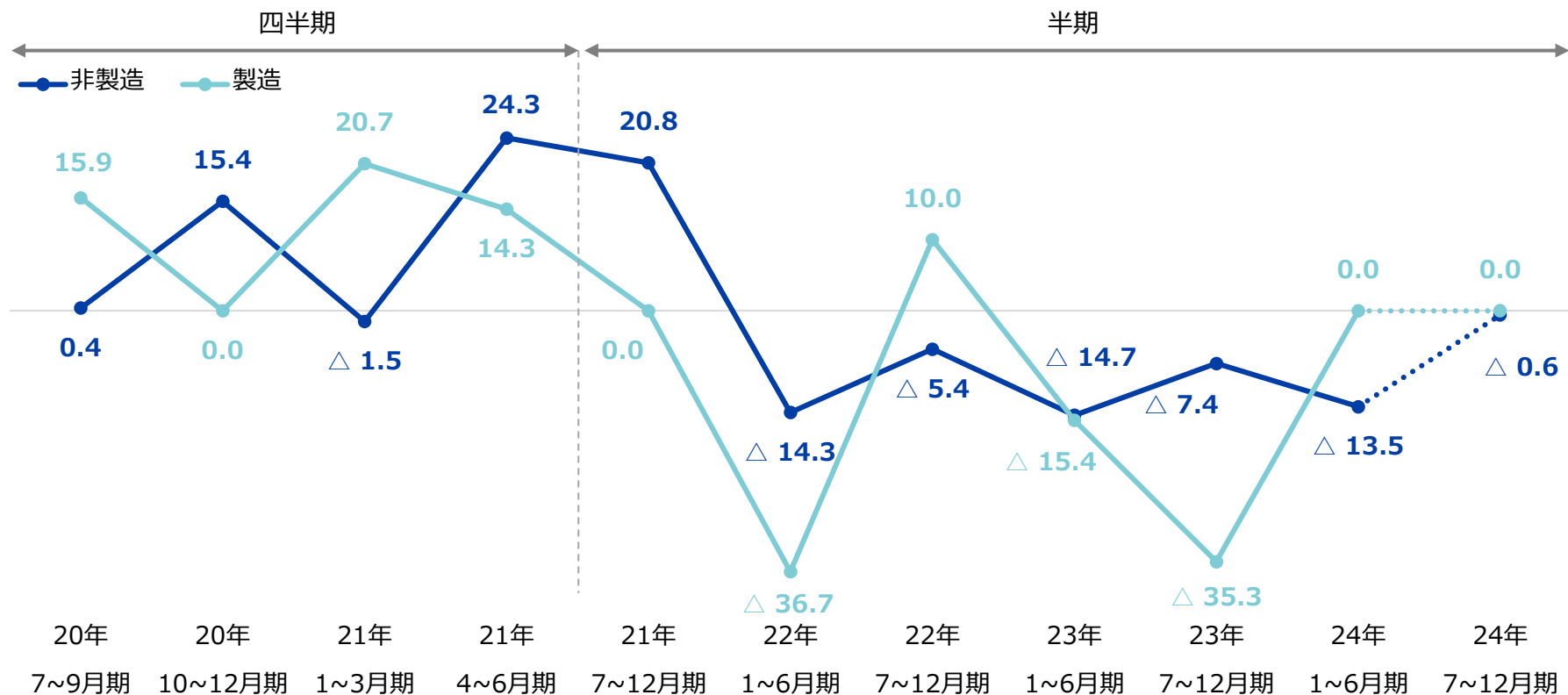
(注1) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

(注2) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注3) 24年7~12月期は見込み値。

## 2 | DI値の動向（非製造業・製造業別）

- 非製造業・製造業別にみると、非製造業企業（n=170）の24年上半期のDI値は23年下半期より**6.1ポイント低下し、△13.5となった**。また、製造業企業（n=14）の24年上半期のDI値は23年下半期より**35.3ポイント上昇の0.0となった**。
- 24年下半期のDI値（見込み値）は、**非製造業企業（n=169）は△0.6の景気回復の見込み、製造業企業（n=14）は0.0で景気動向は横ばいとなった**。



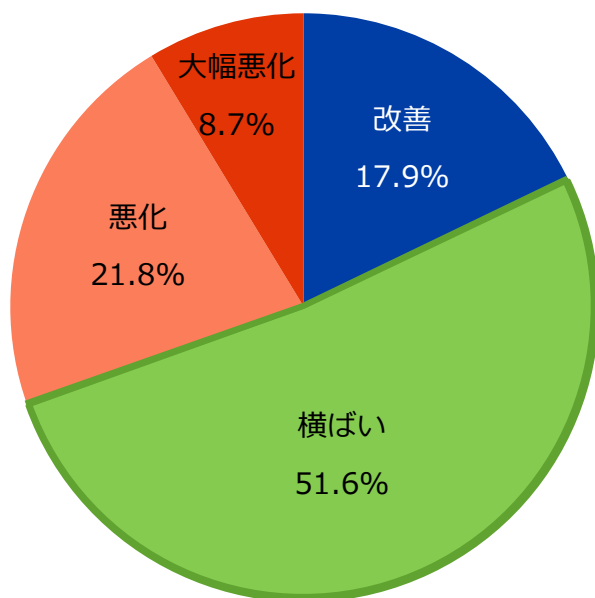
(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注2) 24年7~12月期は見込み値。

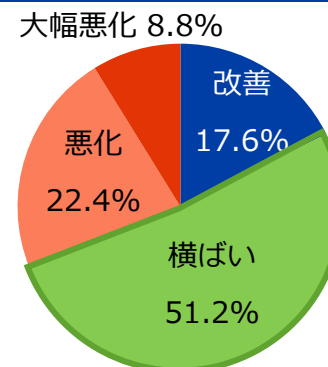
### 3 | 24年1～6月期の業績動向

- 24年上半期の業績が23年下半期（前期：40.8%）と比較して**5割以上の企業が「横ばい」（n=95）と回答した。**
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**わずかに低下し、30.5%**（前期：34.4%）、**「改善」と回答した企業の割合は6.9ポイント低下の17.9%**（前期：24.8%）となった。

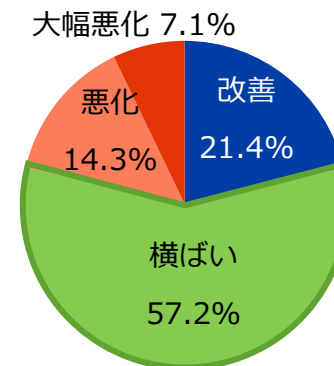
#### 全体（n=184）



#### 非製造業（n=170）



#### 製造業（n=14）



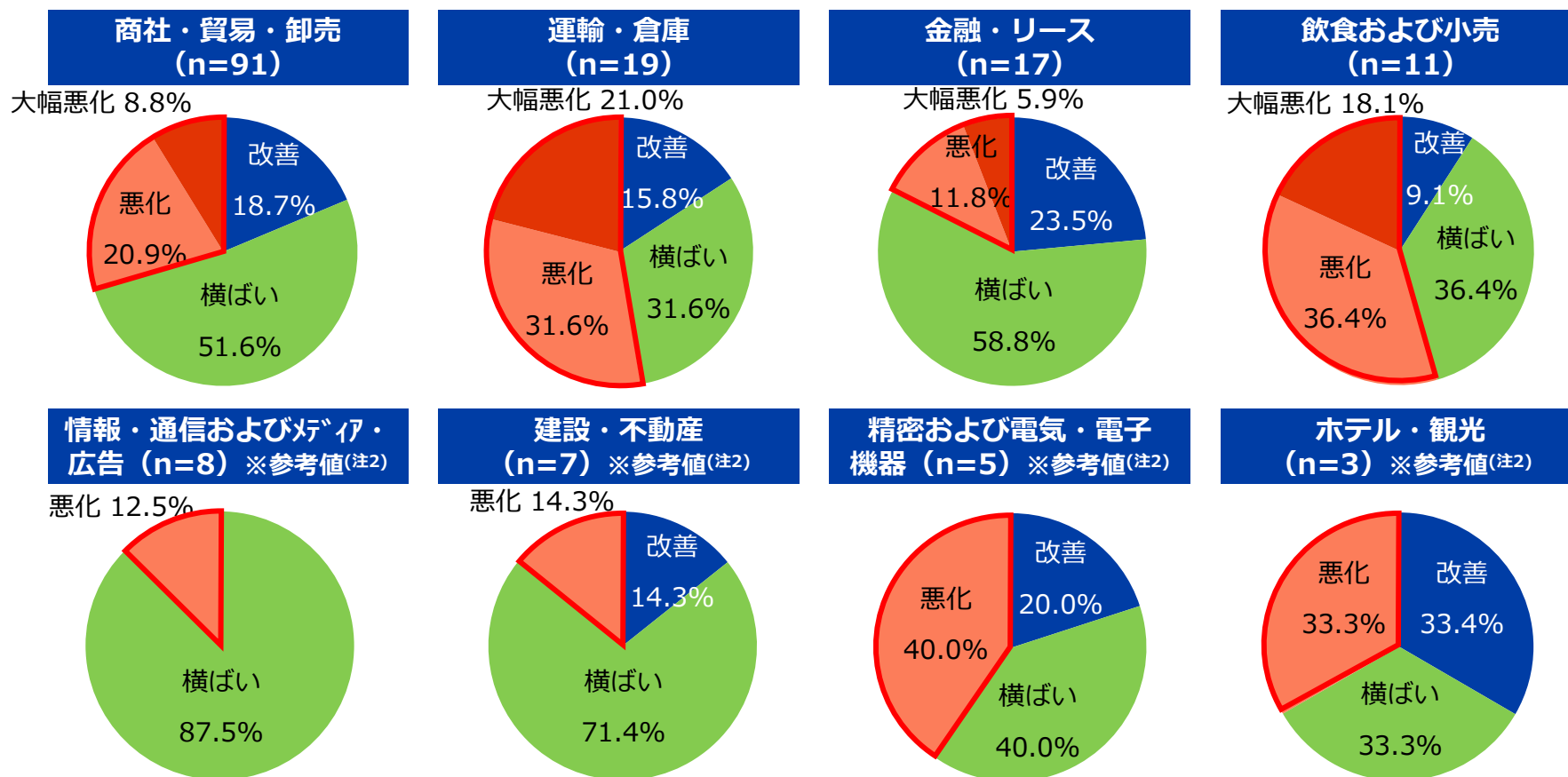
（注1）大幅悪化：前期比△20%以上。

（注2）駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。



## 4 | 24年1～6月期の業績動向（主要業種別）

- 24年上半期の業種別動向では、前回調査結果と比較して、「改善」の割合が増加した業種はなく、運輸・倉庫を除く他の業種で「横ばい」の割合が前期から上昇した。
- 「悪化」または「大幅悪化」の割合が前期から上昇したのは、**運輸・倉庫（前期：50.0%→52.6%）**、**飲食および小売（前期：50.0%→54.5%）**、**ホテル・観光（前期：0.0%→33.3%）**であった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

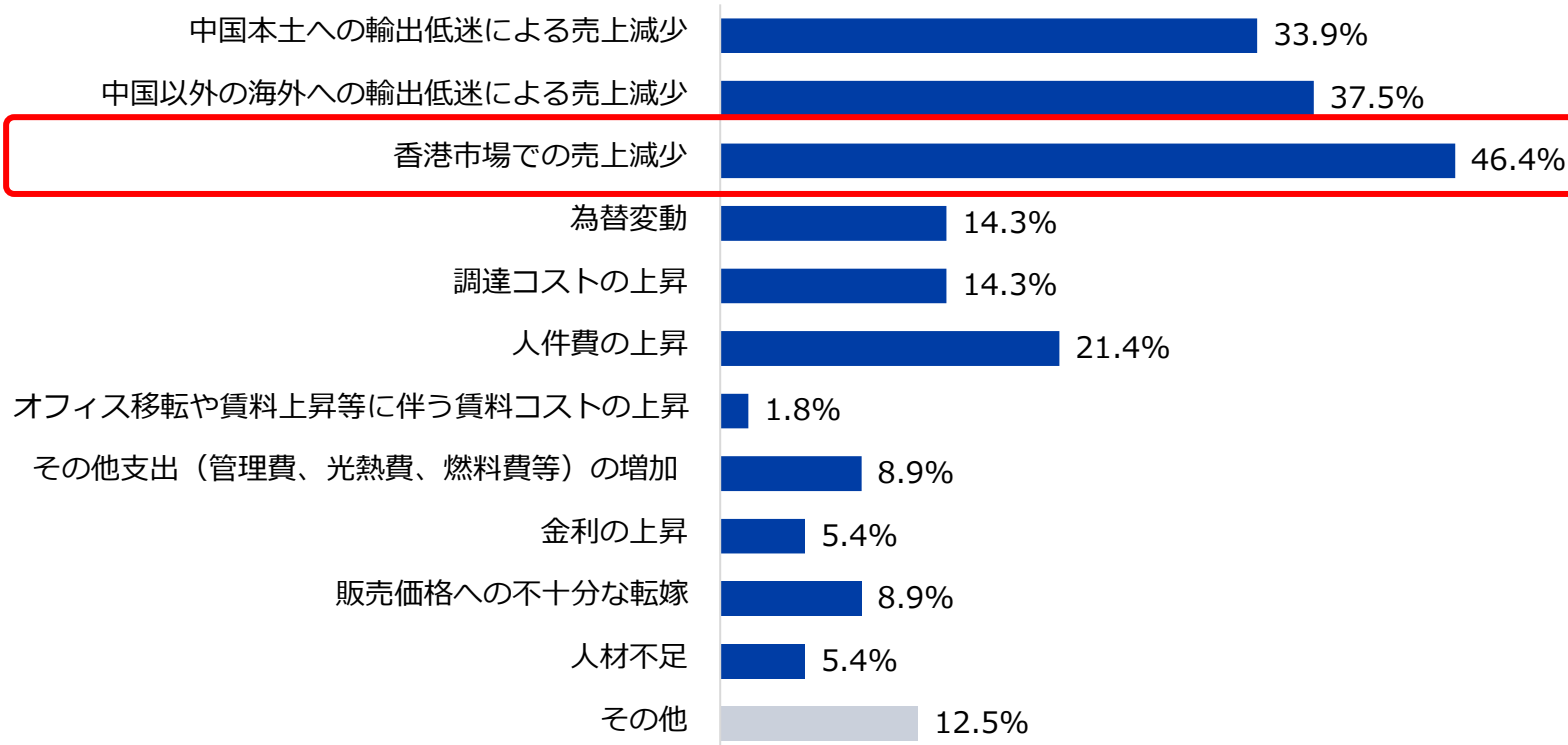
(注2) 情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、精密および電気・電子機器、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。禁無断転載

## 5 | 24年1～6月期における業績悪化理由

- 24年上半期の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（56社）のうち、**半数近くの46.4%が「香港市場での売上減少」**（前期：32.4%）と回答した。
- 「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」37.5%（前期：38.0%）、「中国本土への輸出低迷による売上減少」33.9%（前期：46.5%）となった。

### 全体（n=56）

【複数回答】

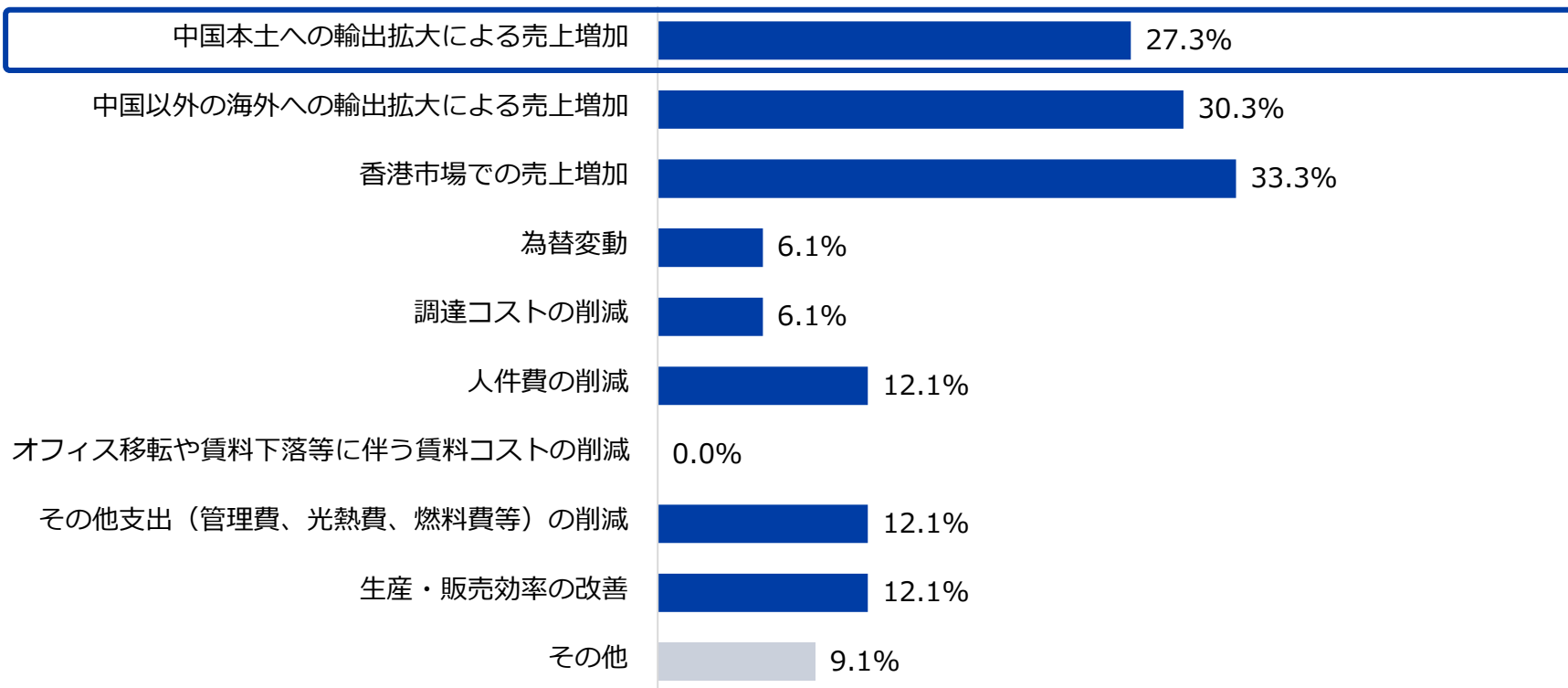


## 6 | 24年1～6月期における業績改善理由

- 「中国本土への輸出拡大による売上増加」が、前期（20.0%）から**7.3ポイント上昇**した。
- 「香港市場での売上増加」については33.3%となり、前期（40.0%）から**6.7ポイント低下**した。

### 全体（n=33）

【複数回答】

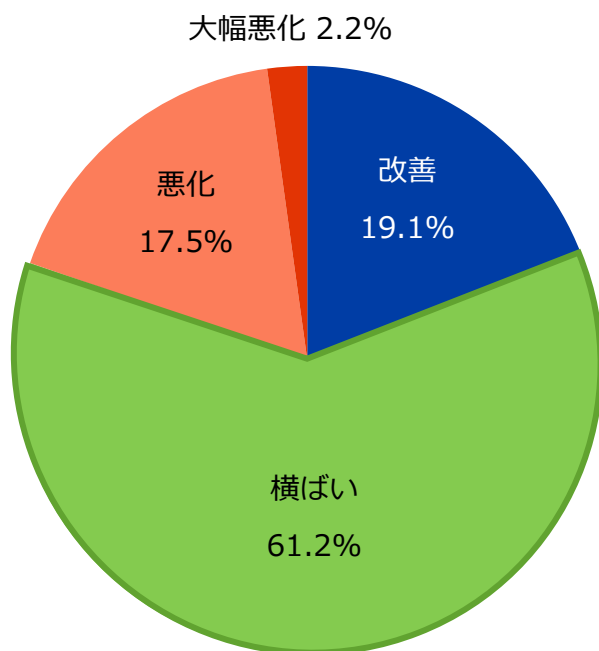


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

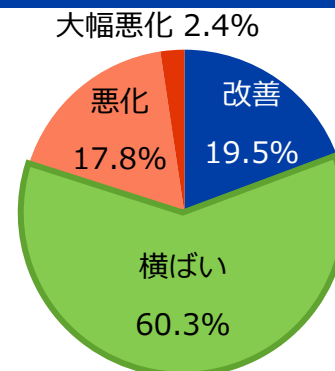
## 7 | 24年7～12月期の業績見通し

- 24年下半期の業績動向について、「改善」と回答した企業の割合は**19.1%**と、前回見通し（16.1%）から**3.0ポイント上昇**した。
- また、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**19.7%**と、前回見通し（24.4%）から**4.7ポイント低下**し、「横ばい」の割合が前回見通し（59.5%）から**1.7ポイント上昇**した。

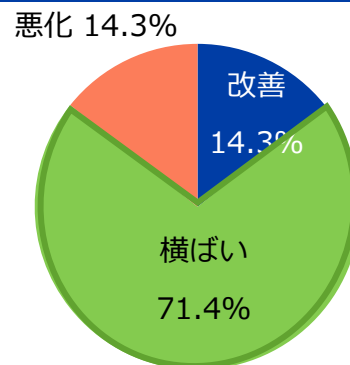
### 全体（n=183）



### 非製造業（n=169）



### 製造業（n=14）

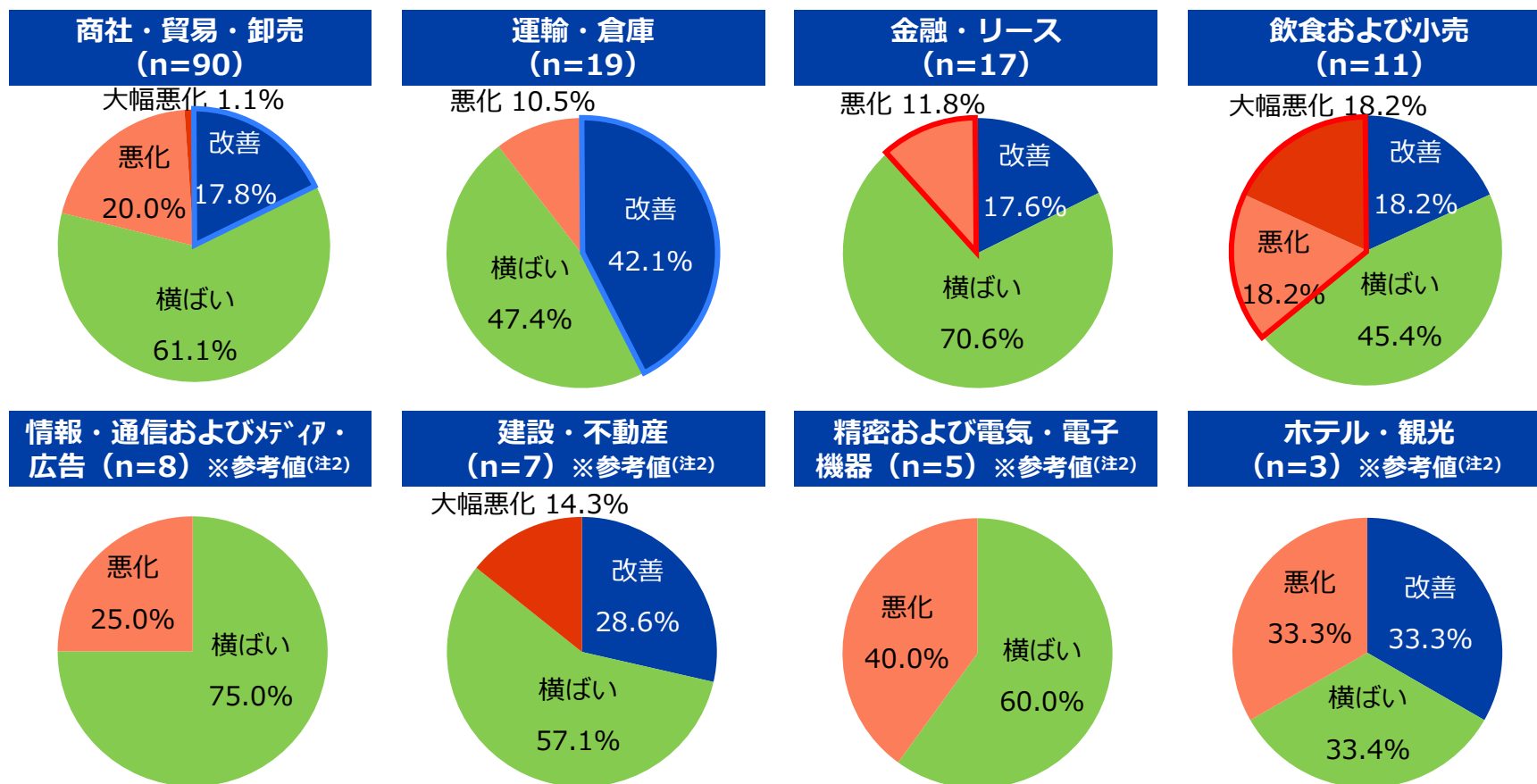


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

## 8 | 24年7～12月期における業績見通し（主要業種別）

- 「改善」と回答した企業の割合が上昇した業種は、**商社・貿易・卸売（前期：6.5%→17.8%）、運輸・倉庫（前期：11.1%→42.1%）**などであった。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が上昇した業種は、**金融・リース（前期：5.0%→11.8%）、飲食および小売（前期：25.0%→36.4%）**などであった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

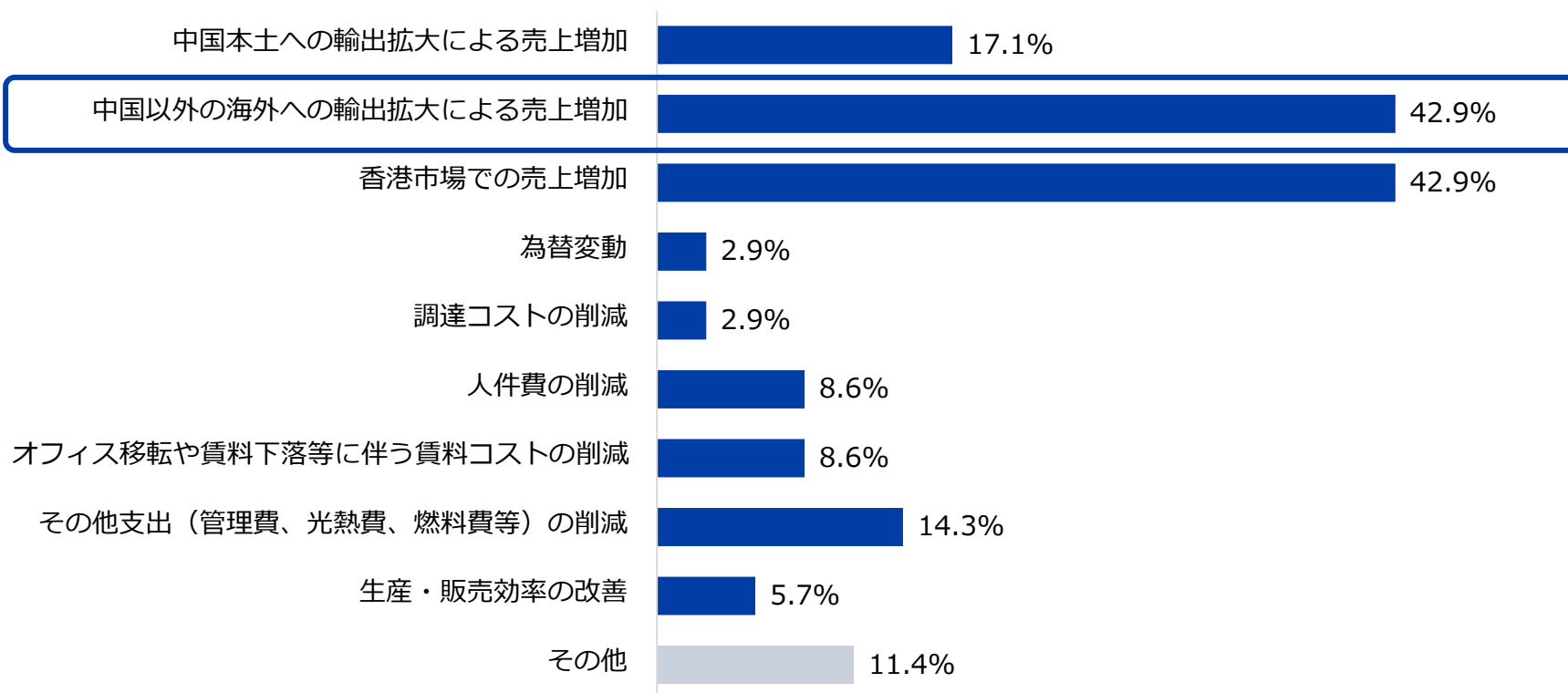
(注2) 情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、精密および電気・電子機器、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。禁無断転載

## 9 | 24年7～12月期における業績改善見通しの理由

- 「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」が、前期（24.2%）から**18.7ポイント上昇**した。
- 「香港市場での売上増加」については42.9%となり、前期（54.5%）から**11.6ポイント低下**した。

### 全体（n=35）

【複数回答】



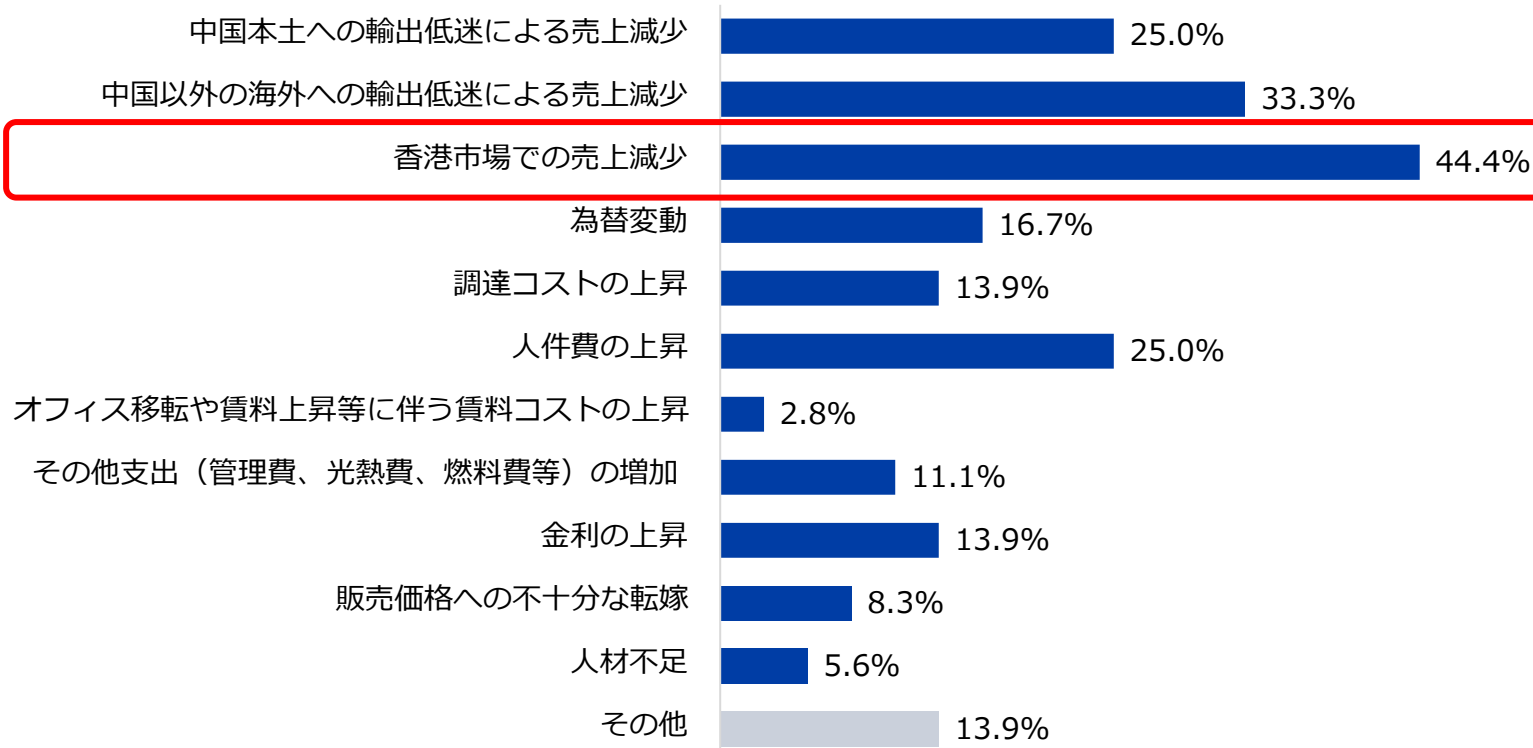
（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

# 10 | 24年7～12月期における業績悪化見通しの理由

- 24年下半期の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（36社）のうち、**44.4%が「香港市場での売上減少」**（前期：42.9%）と回答した。

## 全体（n=36）

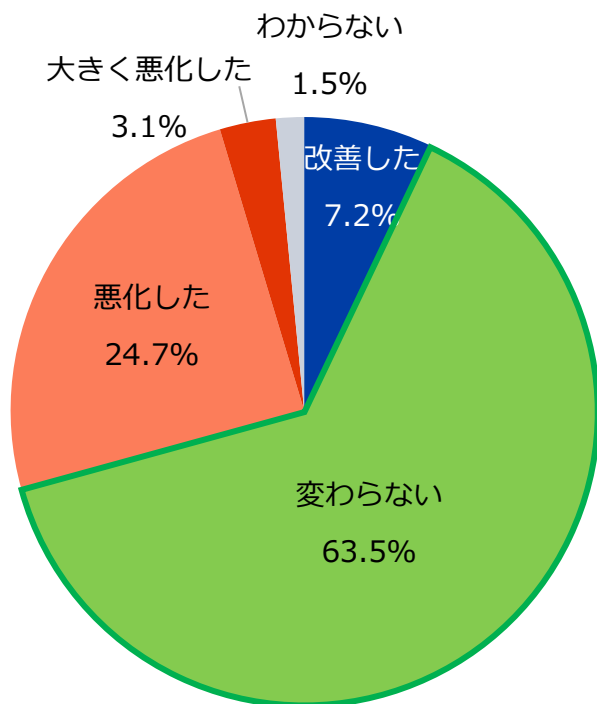
【複数回答】



# 1 | 香港のビジネス環境評価 (23年7月比)

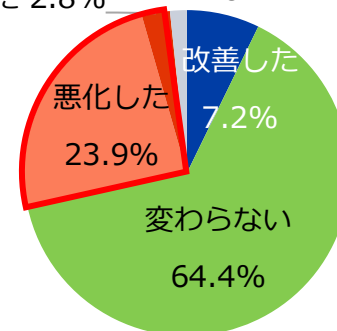
- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、**63.5%の企業が「変わらない」と回答した**（前回：55.9%）。
- 「改善した」との回答は**7.2%**と、前回（10.8%）から**3.6ポイント低下**した。一方で「悪化した」または「大きく悪化した」との回答は**27.8%**、前回（32.4%）から**4.6ポイント低下**した。

### 全体 (n=194)



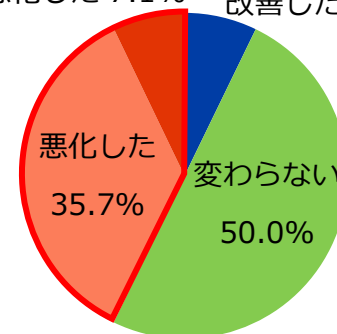
### 非製造業 (n=180)

大きく悪化した 2.8%    わからない 1.7%



### 製造業 (n=14)

大きく悪化した 7.1%    改善した 7.2%

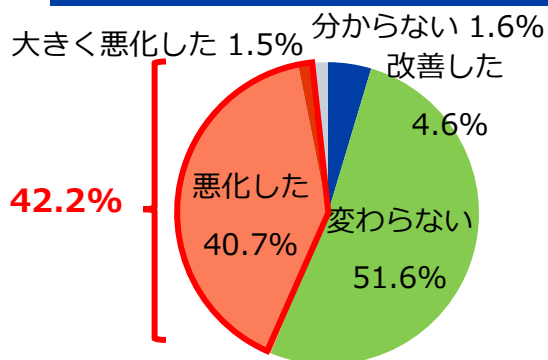




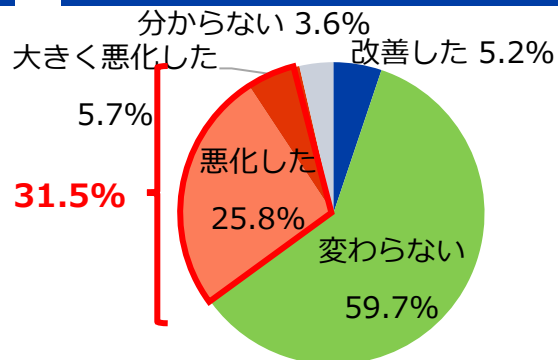
## 2 | 香港のビジネス環境評価（23年7月比、項目別）

- 項目別の評価では、「事業コスト」で「悪化した」または「大きく悪化した」との回答が**42.2%**と前回（38.4%）より**3.8ポイント**上昇した。「人材の確保」において「悪化した」または「大きく悪化した」との回答が**31.5%**と前回（39.0%）より**7.5ポイント**低下した。
- 「情報の自由な流通」で**悪化**と回答した企業数が前回（9.9%）より**4.0ポイント**上昇した。

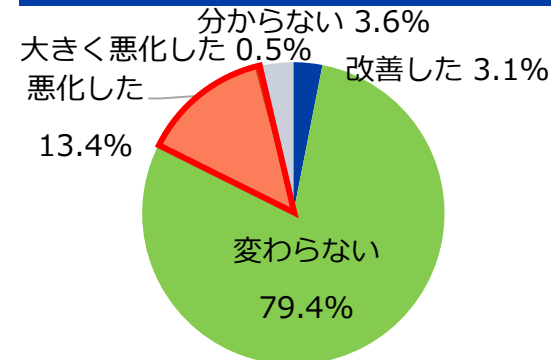
事業コスト  
(n=194)



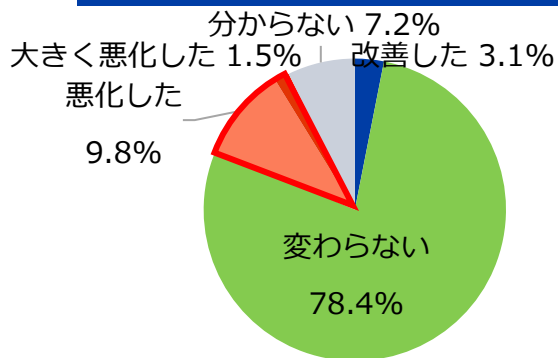
人材の確保  
(n=194)



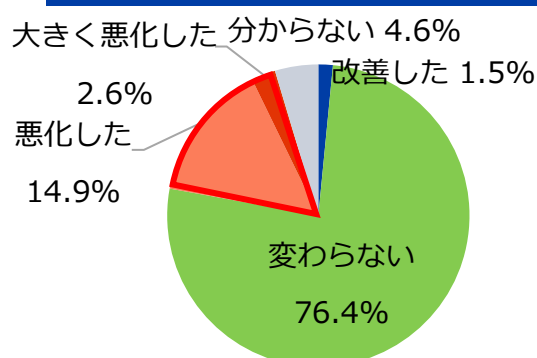
情報の自由な流通  
(n=194)



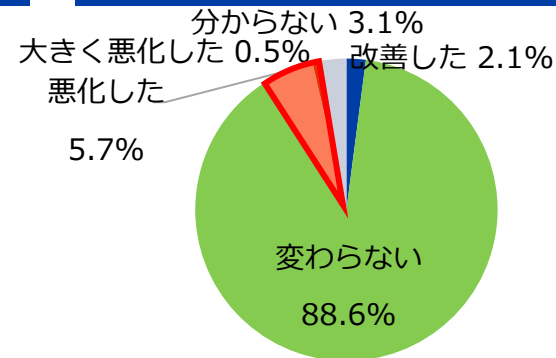
政治の安定性  
(n=194)



規制・法運用  
(n=194)



生活環境・治安  
(n=194)

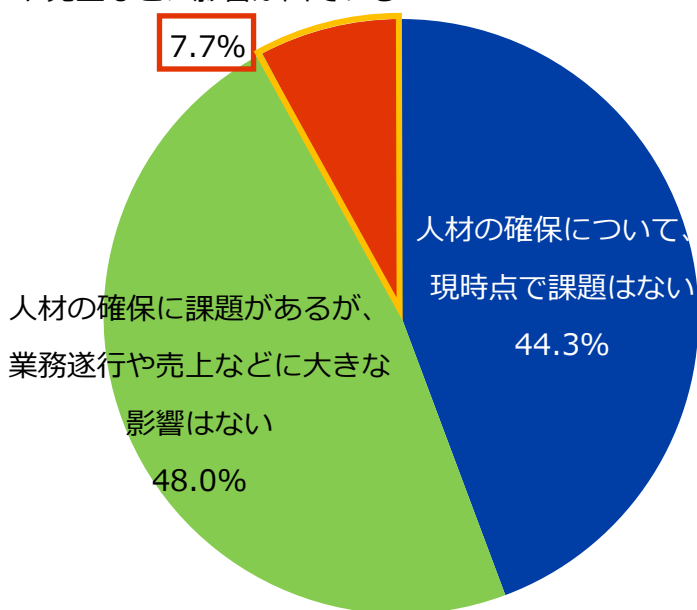


### 3 | 在香港拠点における人材確保の課題

- 人材の確保について、「**人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている**」と回答した企業は**7.7%（15社）**であった。
- 人材の確保難による影響については「人材確保のための費用増加」「事業展開の抑制」などを挙げ、解決策として「中国本土からの応援勤務や他地域での採用強化」や「待遇改善」などの取り組みを進めていることが明らかになった。

#### 全体（n=194）

人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている



#### 寄せられた主な意見（n=14）

【自由記述】

#### 人材確保難による具体的な影響

- 賃金水準上昇、人材確保のための費用増加
- 事業展開の抑制（新規出店の困難など）
- 賃金と能力のミスマッチが拡大
- 既存従業員への負担増加（残業）

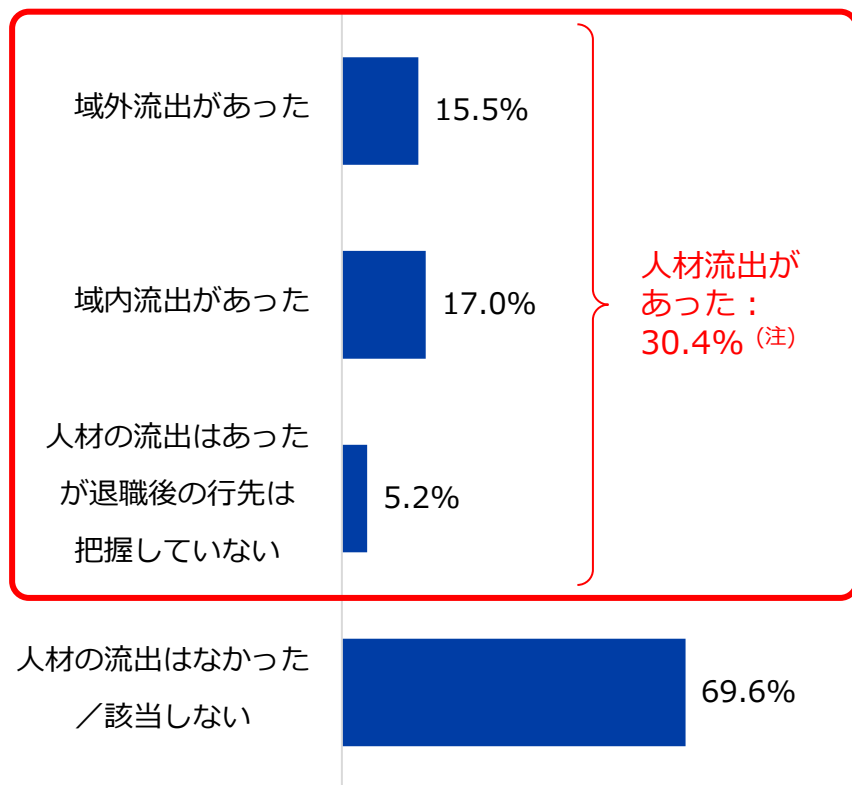
#### 人材確保難に対する解決策や取り組み

- 中国本土からの応援勤務や他地域での採用強化
- 待遇改善（給与水準の引き上げなど）
- 業務委託による対応

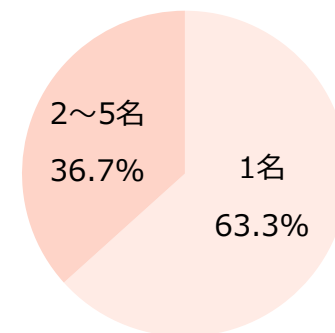
## 4 | 在香港拠点からの人材流出（24年1月～6月）

- 過去6カ月間において「人材流出があった」と回答した企業は**30.4%**（前期：28.2%）であった。
- 流出の人数規模は、「域外への流出」1名が63.3%、また「域内へ流出」2～5名が57.6%と大半を占めた。

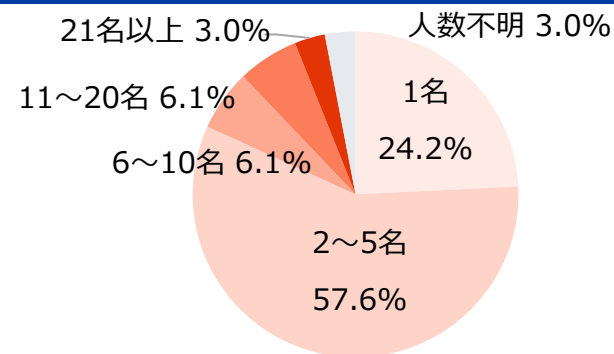
### 人材流出の有無（n=194）



### 域外への流出（n=30）



### 域内への流出（n=33）



（注）ここでは「域外流出があった」、「域内流出があった」、「人材の流出はあったが退職後の行先は把握していない」の選択肢いずれかを選択した企業の割合を指す。複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

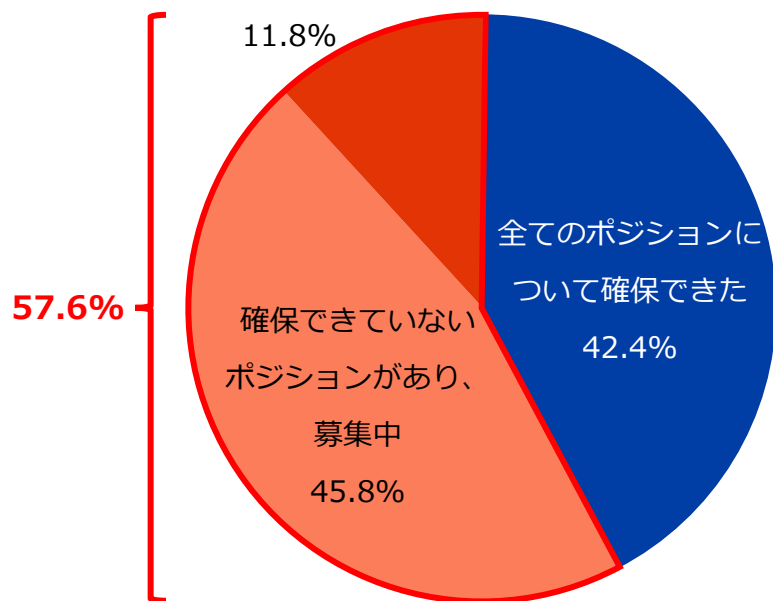
## 5 | 在香港拠点における代替人員の確保 (24年1月～6月)

- 人材流出があったと回答した企業に対し、代替人材の確保の状況を聞いたところ、「**確保できていないポジションがあるが、現時点で募集はしていない**」または「**確保できていないポジションがあり、募集中**」と回答した企業は、**57.6% (34社)** に上った（前期：63.3% (38社)）。
- 「代替人材の確保ができていない」と回答した企業に理由を尋ねたところ、「採用条件を満たす人材の応募がない」「給与や労働時間等の雇用条件が合わない」との回答が大半を占めた。

### 流出した人材の代替確保の状況 (n=59)

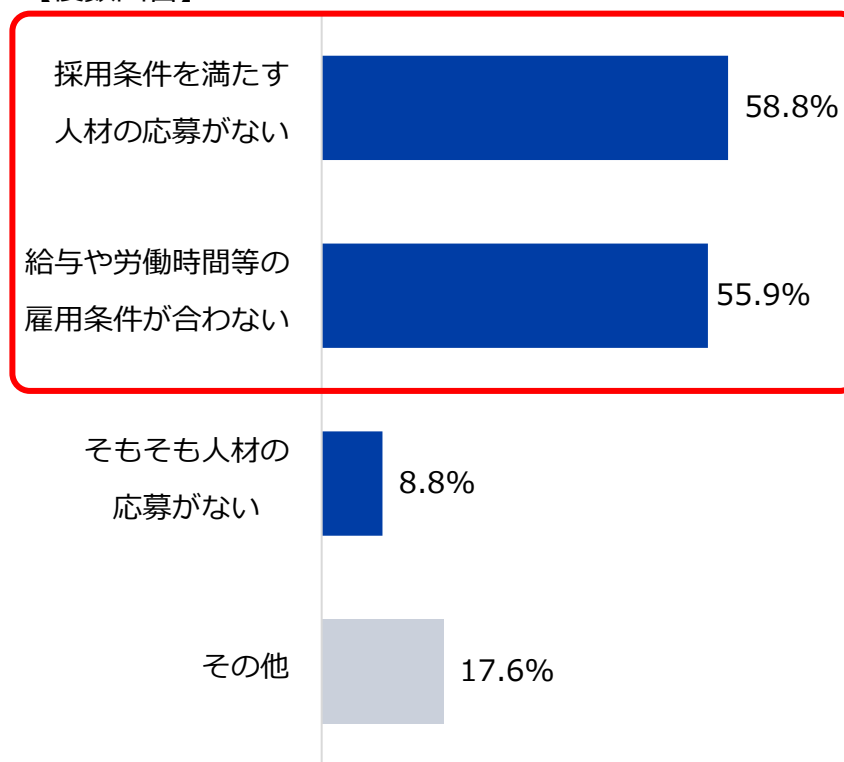
確保できていないポジションがあるが、

現時点で募集はしていない



### 代替人材の確保ができていない理由 (n=34)

【複数回答】

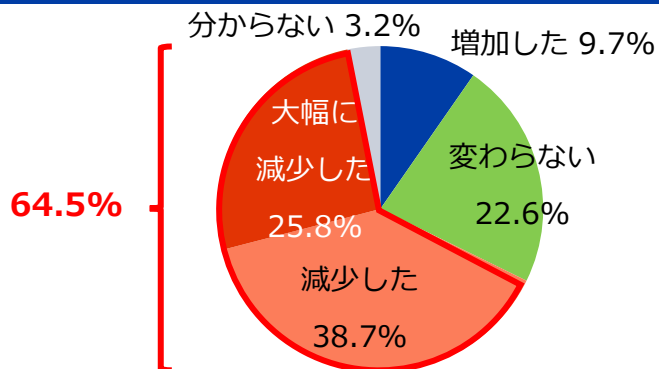


(注) 代替人材が「確保できた」とは、社内の配置転換や業務内容の調整等で人材確保できた場合を含む。

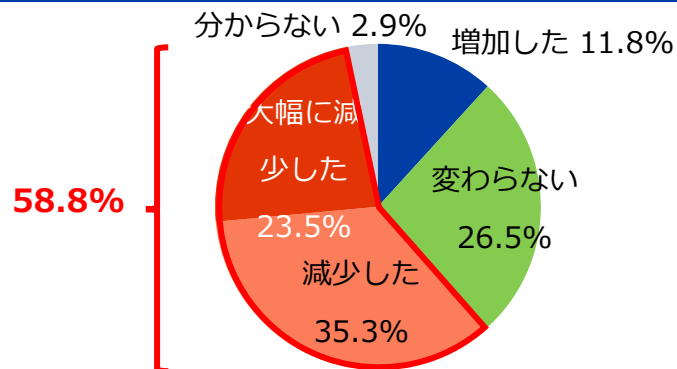
## 6 | 物流量の変化（24年1～6月、コロナ前比）

- 物流業の企業を対象とした香港の輸出入の状況に関して「減少した」または「大幅に減少した」と回答した企業の割合は、「**香港からの輸出**」が**64.5%**（前回：72.7%）、「**香港への輸入**」が**58.8%**（前回：68.5%）で、輸出入ともに約6割の企業が物流量が減少したと回答した。
- 輸出入量減少の原因は、「**中国市場の停滞による影響**」が**83.3%**（前回：75.0%）が最多であり、「**香港を迂回した貿易形態の定着**」が**50.0%**（前回：46.9%）と前回調査よりも上昇した。

### 香港からの輸出（n=31）

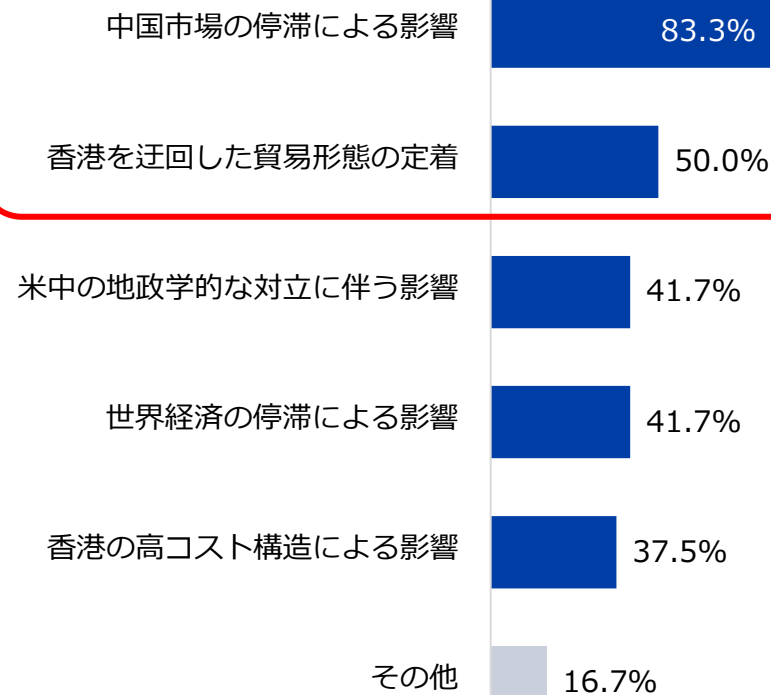


### 香港への輸入（n=34）



### 輸出入量減少の理由（n=24）

【複数回答】



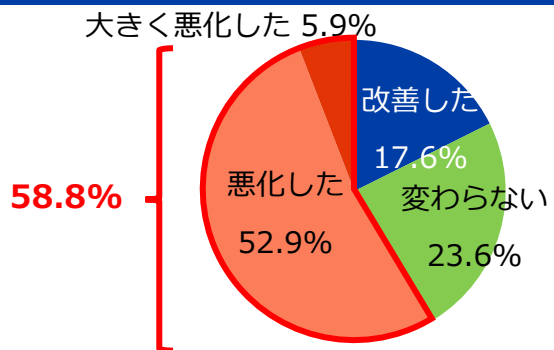
（注1）本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

（注2）ここでの「大幅に減少した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

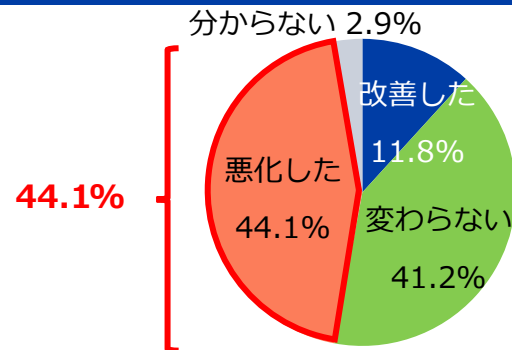
## 7 | 物流環境の評価 (24年1~6月、コロナ前比)

- 物流業の企業を対象とした物流環境の項目別評価で、「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業の割合が多かった項目は「**人件費**」の**64.7%**（前回：59.5%）、次いで「**輸送コスト**」の**58.8%**（前回：62.2%）、「**倉庫料**」の**44.1%**（前回：37.8%）の順で悪化したとの回答割合が高かった。

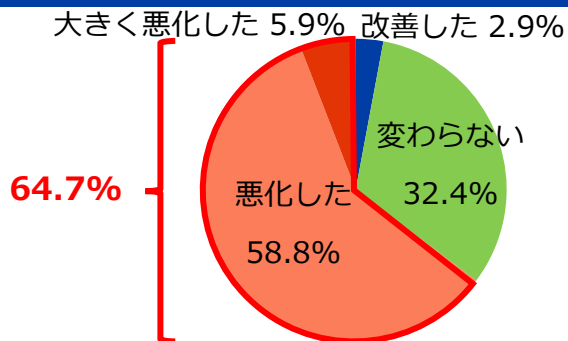
輸送コスト  
(n=34)



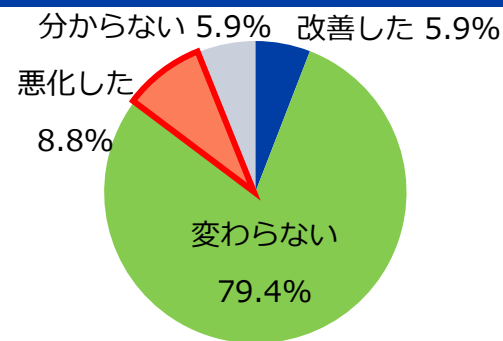
倉庫料  
(n=34)



人件費  
(n=34)



通関手続き  
(n=34)



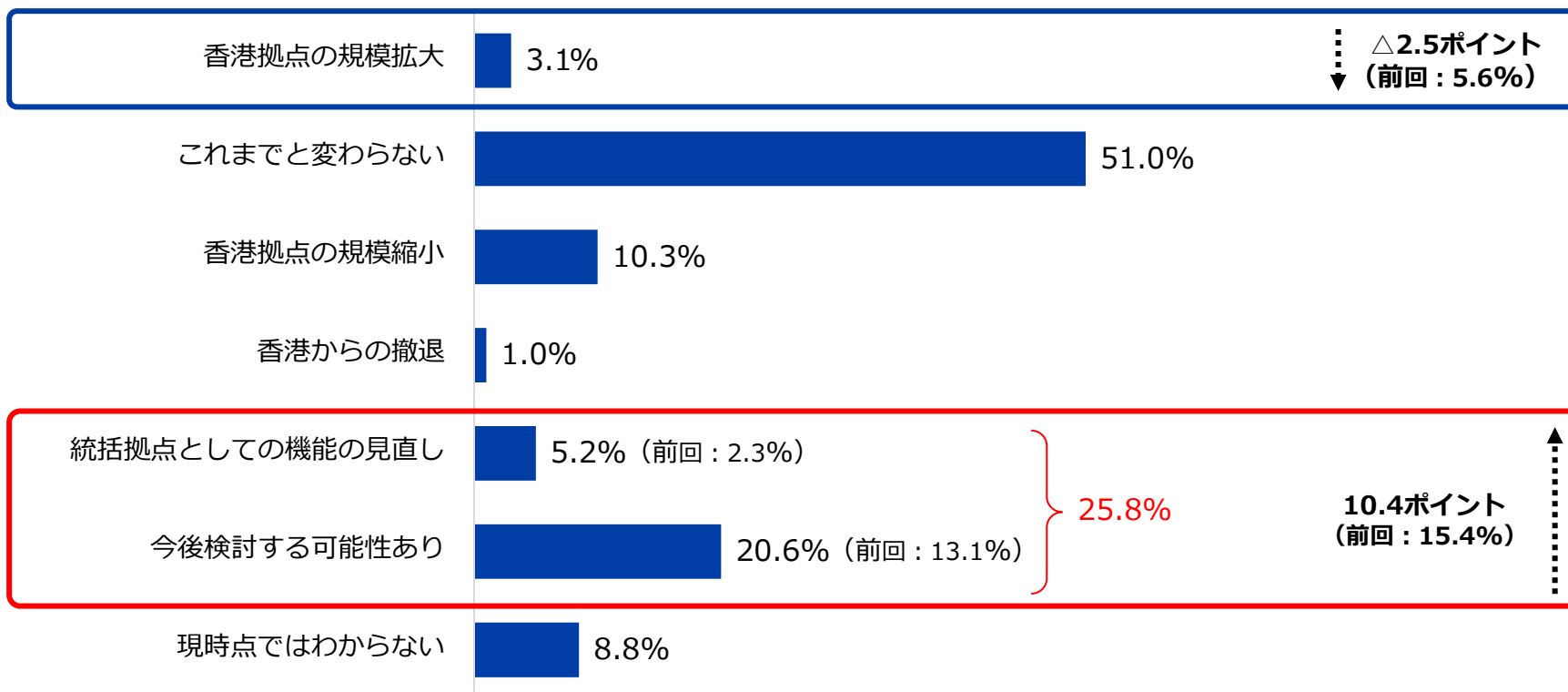
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

(注2) 「輸送コスト」、「倉庫料」、「人件費」における「大きく悪化した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

## 8 | 在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、**3.1%の企業が「香港拠点の規模拡大」と回答**（前回：5.6%）。「規模拡大」の理由には「香港域内のビジネスの拡大余地（新規製品やサービスの導入含む）」「日本製品に対する高評価」などが挙げられた。
- 一方、**5.2%の企業が「統括拠点としての機能の見直し」と回答**（前回：2.3%）。理由として「人材確保の困難・高コスト」「地政学リスクから、シンガポールにアジア統括業務の半分程度を移管、香港拠点の規模縮小」などが挙げられ、**20.6%の企業が「今後検討する可能性あり」と回答した**。

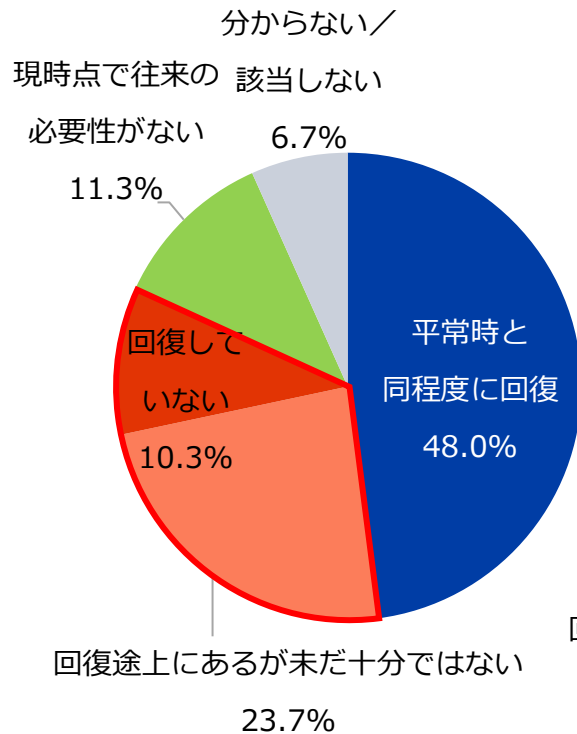
全体（n=194）



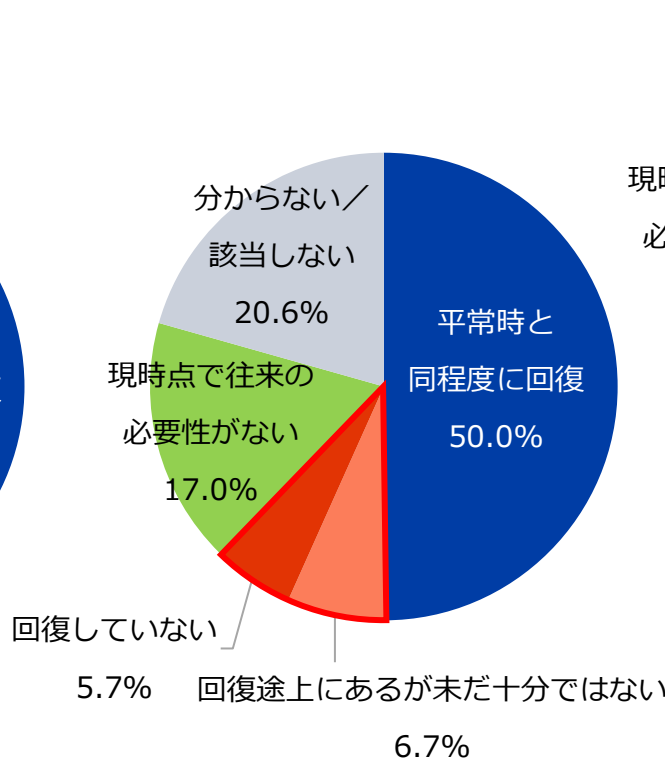
# 1 | 人の往来の回復状況（平常時との比較）

- 人の往来の状況として、「社内出張者」「社内赴任者」「顧客・取引先」について「平常時と同程度に回復」との回答は半数程度にとどまり、コロナ前の水準には回復していない。
- 人の往来が回復していない理由について、「中国本土を含めた往来が困難（中国ビザ取得要）」「オンラインでの代替」「経費の高騰や円安」「香港ビジネスの低迷」「地政学的リスク」などが挙げられた。

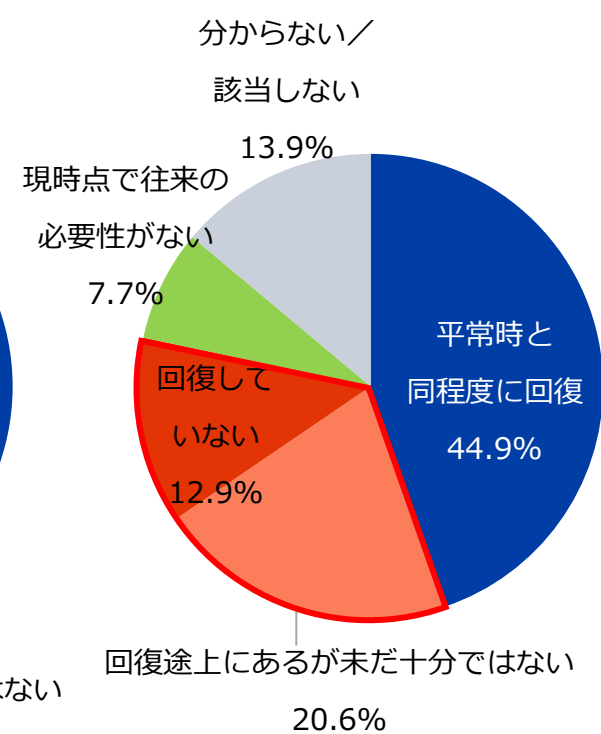
社内出張者 (n=194)



社内赴任者 (n=194)



顧客・取引先 (n=194)



(注1) ここでの「人の往来」とは、日本から香港への渡航（日本からの香港来訪）のみを対象とし、日本以外の海外からの来訪は含まない。

(注2) 平常時とは、コロナ前を指す。

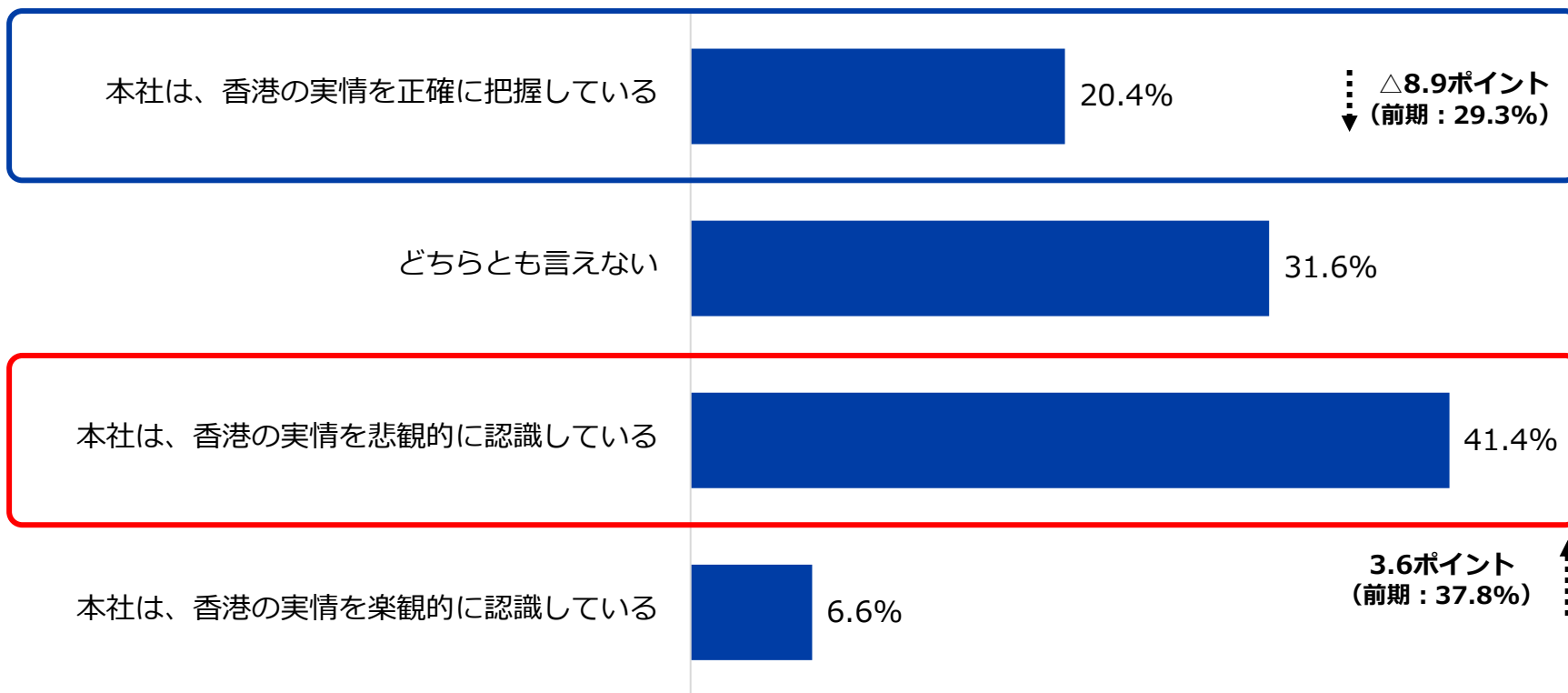
(注3) 通常日本から香港への人の渡航がない等、平常時との比較ができない企業は「該当しない」に含まれる。



# 1 | 日本本社による香港の評価

- 本社による香港の評価について、「**香港の実情を悲観的に認識している**」が**41.4%**（前期：37.8%）で最も多い。
- 「**香港の実情を正確に把握している**」は**20.4%**（前期：29.3%）、「**どちらとも言えない**」が**31.6%**（前期：25.9%）となった。

全体（n=181）

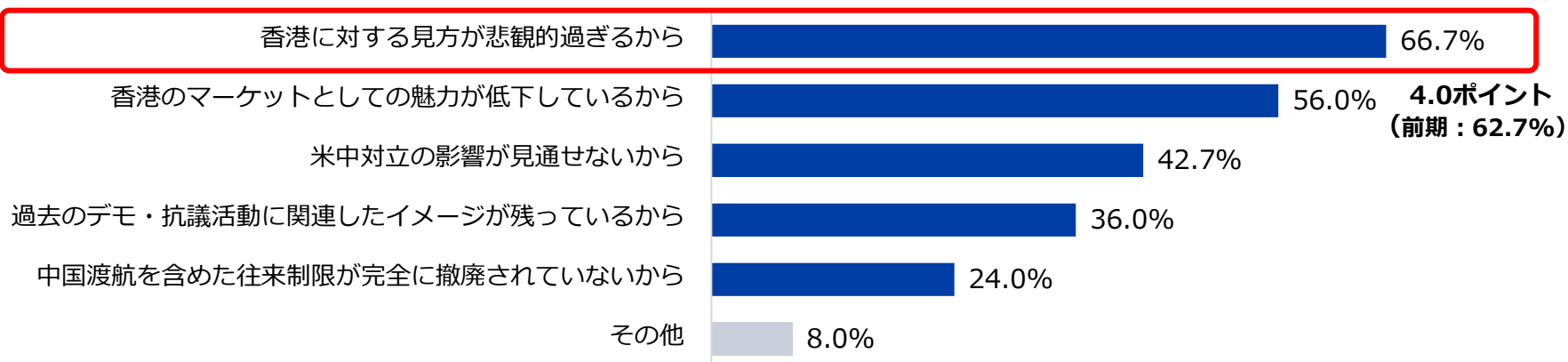


## 2 | 当社による香港の悲観要因・認識に伴う影響

- 要因について「香港に対する見方が悲観的過ぎるから」との回答が全体の**66.7%**（前期：62.7%）を占めた。
- ビジネスへの影響については、「その他」との回答が**34.6%**（前期：25.4%）と増加する一方で、「**拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている**」との回答が**40.4%**（前期：49.2%）と低下した。

### 要因（n=75）

【複数回答】



### 認識に伴う影響（n=52）

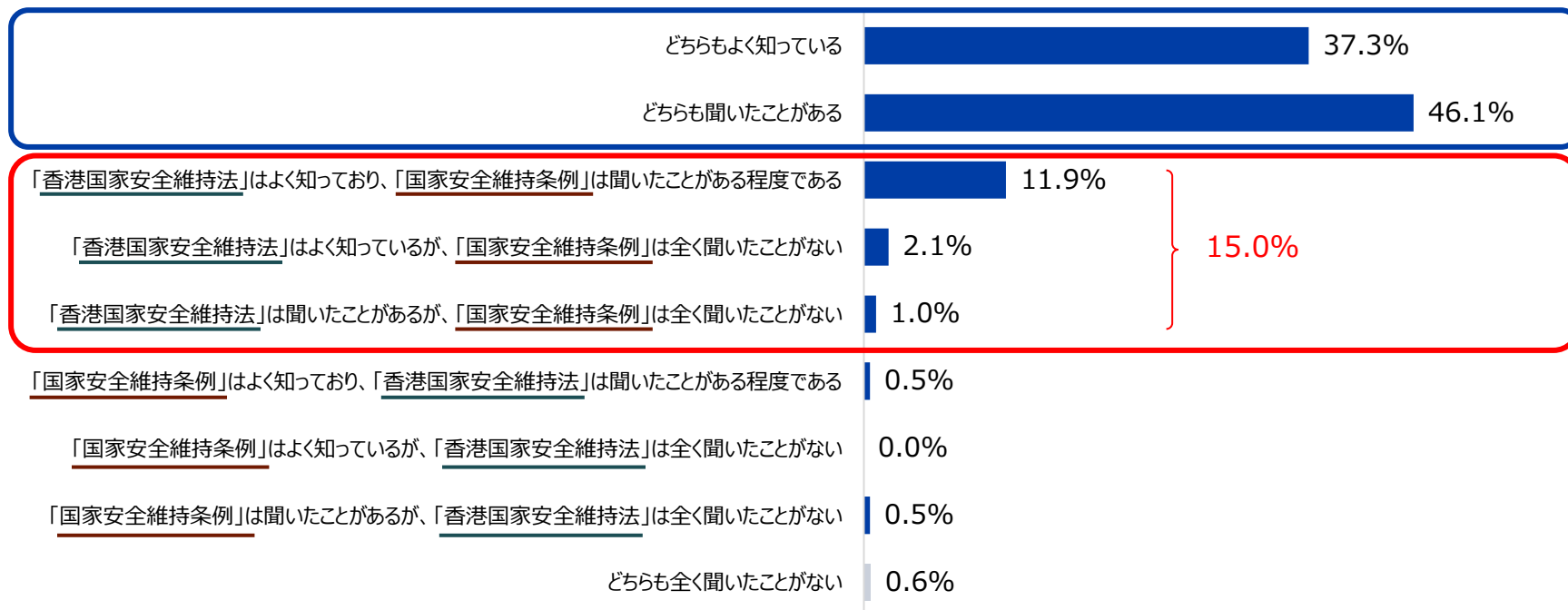
【複数回答】



# 1 | 香港国家安全維持法および国家安全維持条例の認知【新設】

- 「香港国家安全維持法」および「国家安全維持条例」の両方を「よく知っている」「聞いたことがある」と答えた割合は83.4%だった。
- 「香港国家安全維持法」は「国家安全維持条例」より認知度が高い傾向にあった。

## 全体 (n=193)

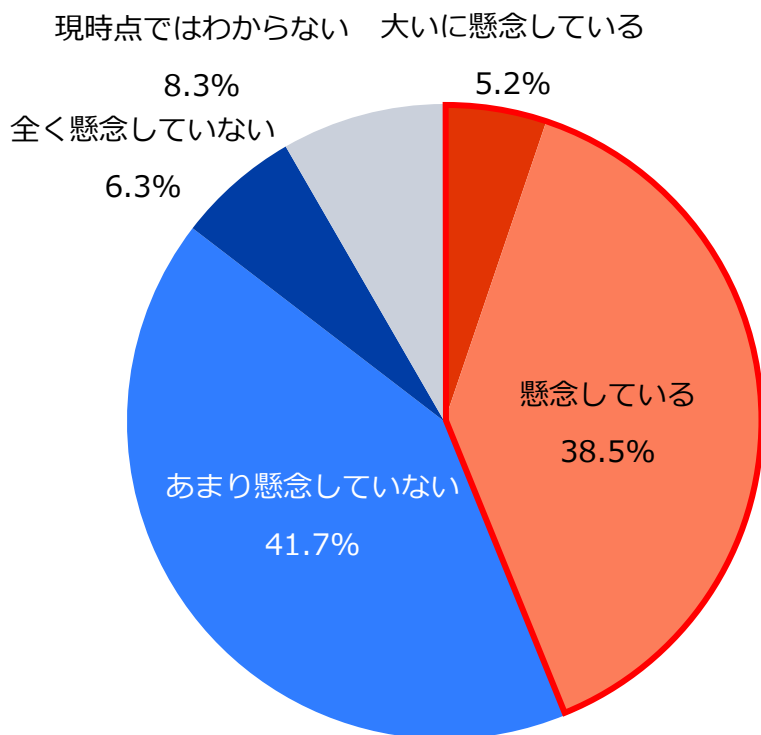


(注) 2020年6月30日、「香港国家安全維持法」(いわゆる国安法)が成立。  
2024年3月23日、「国家安全維持条例」は「香港国家安全維持法」を補完するものとして施行。同条例は、国家機密の窃取やスパイ行為、海外勢力による干渉を犯罪と規定したのに加えて、中国政府などへの憎悪をあおる行為に対する罰則を強化。

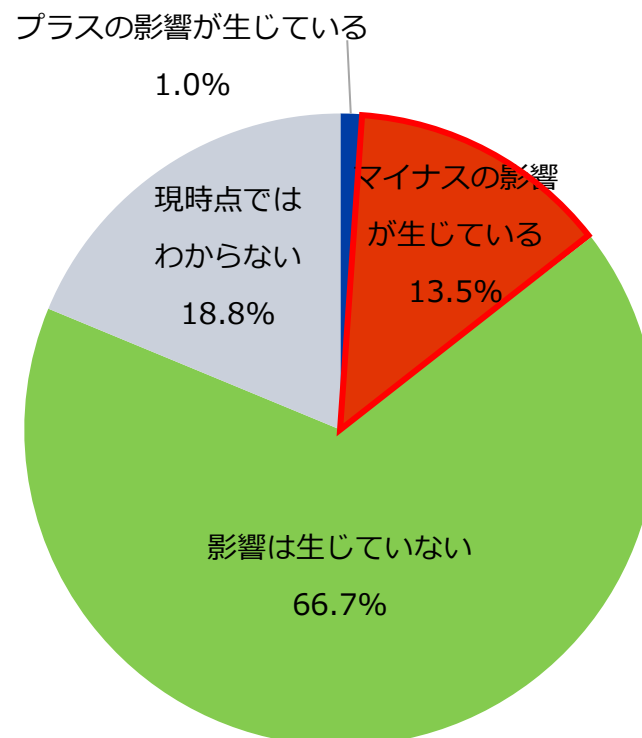
## 2 | 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 「香港国家安全維持法」について「大いに懸念している」(5.2%) または「懸念している」(38.5%) が43.7%となり、前期から10.0ポイント低下した(前期: 「大いに懸念している」9.8%、「懸念している」43.9%)。
- 「マイナスの影響が生じている」13.5% (26社) (前期: 17.8%) の割合が低下した。

香港国家安全維持法への懸念 (n=192)



法施行の影響 (n=192)

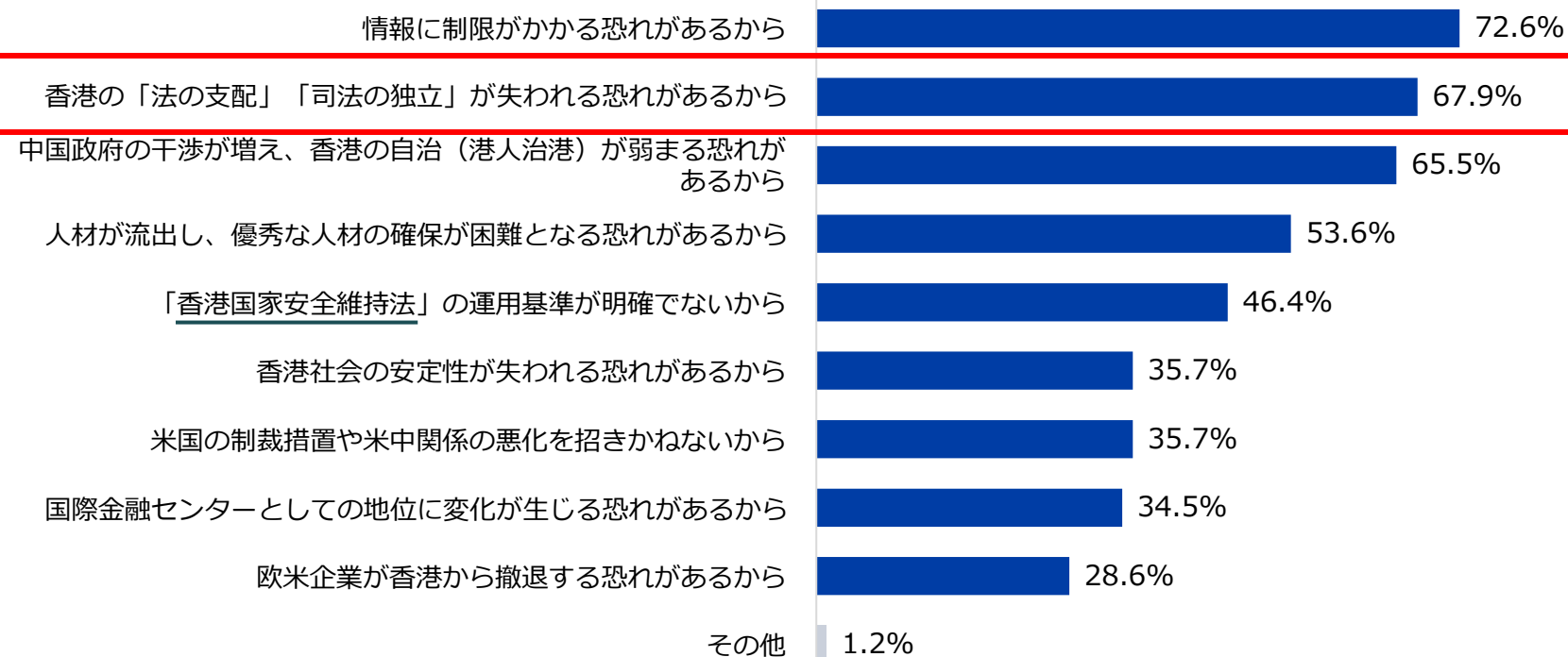


### 3 | 香港国家安全維持法への懸念理由

- 「香港国家安全維持法」の懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が**72.6%**（前期：61.7%）で最も高く、前回から**10.9ポイント上昇**した。
- また、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」との回答は**67.9%**（前期：57.4%）、**「中国政府の干渉が増え、香港の自治（港人治港）が弱まる恐れがあるから」との回答は65.5%**（前期：59.1%）とそれぞれ上昇した。

#### 全体（n=84）

【複数回答】



## 4 | 香港国家安全維持法施行の影響

- 「香港国家安全維持法」施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した26社に対し、具体的な影響を聞いたところ、引き続き「人材流出」が最も多く、若手人材の確保難を含めて深刻であることがうかがわれる。
- このほか、主に「対香港・中国投資への慎重・抑制、事業の縮小」「域外からの渡航者の減少」を懸念する声があった。

### マイナスの影響の具体的内容 (n=26)

【自由記述】

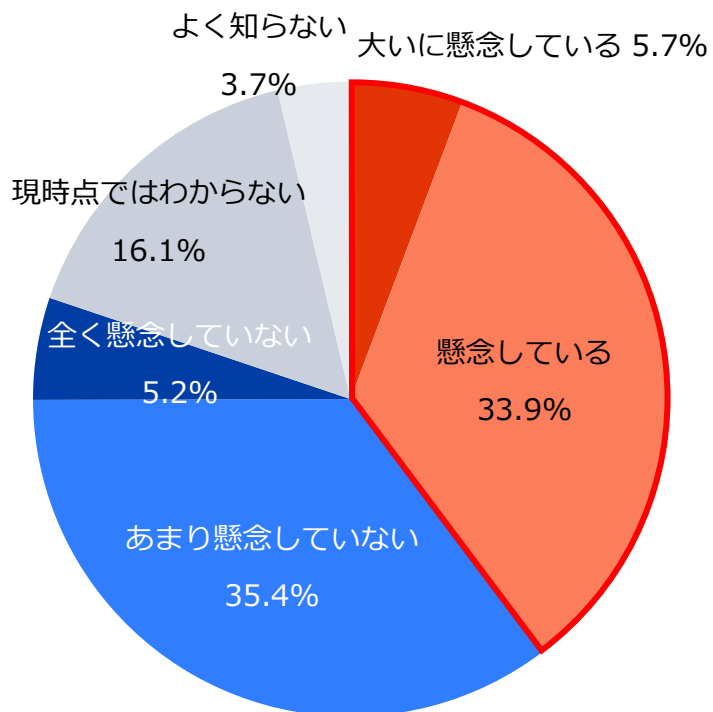
- 人材流出（海外移住）、若手人材の確保難（13）
- 対香港・中国投資への慎重・抑制、事業の縮小（8）
- 域外からの渡航者（出張者・観光客）の減少（8）
- シンガポールへの機能移転（2）
- 香港と中国本土を同一視する傾向の増加（2）

(注) 1つの記述に複数の具体内容が記載されているため、回答数（n数）と一致しない。

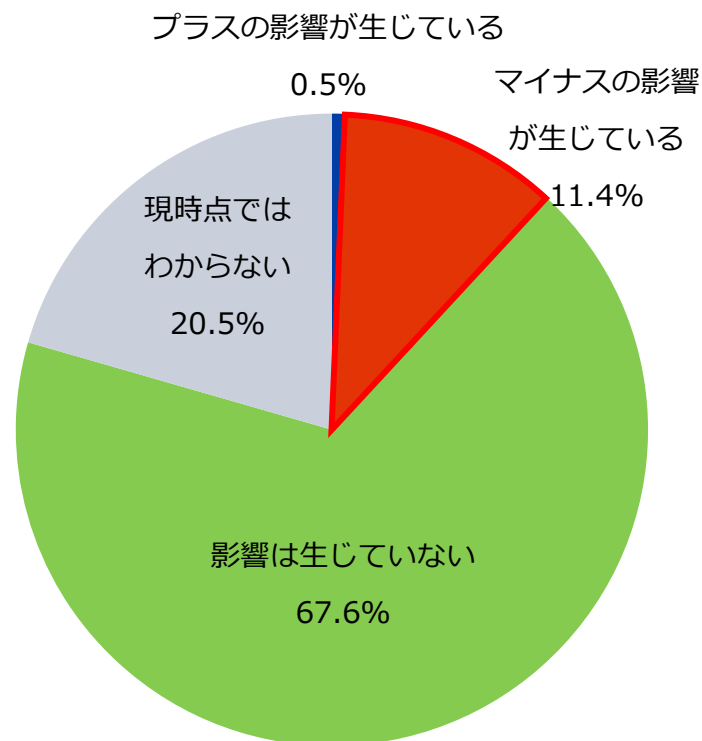
## 5 | 国家安全維持条例への懸念と影響 【新設】

- 「国家安全維持条例」について「大いに懸念している」（5.7%）または「懸念している」（33.9%）が39.6%となった。
- 「マイナスの影響が生じている」は11.4%（21社）となった。

国家安全維持条例への懸念 (n=192)



条例施行の影響 (n=185)

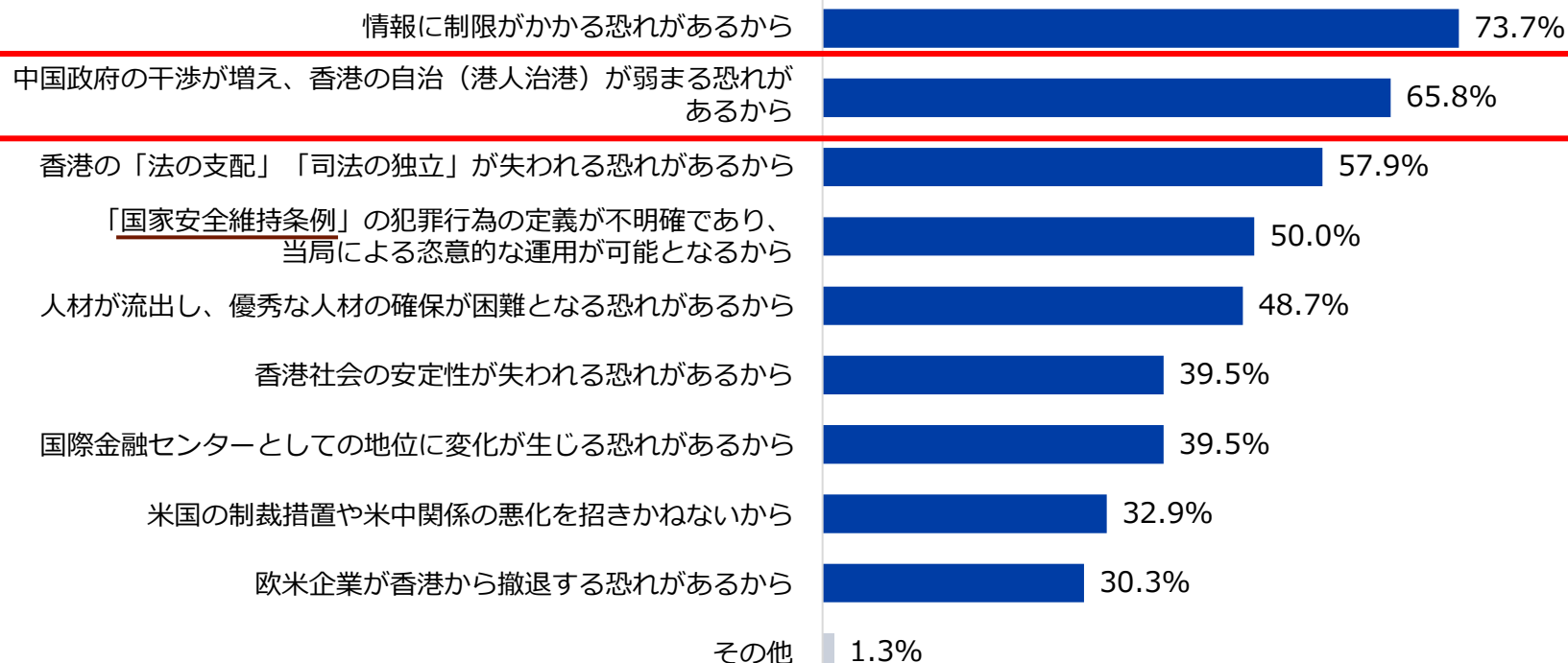


## 6 | 国家安全維持条例への懸念理由 【新設】

- 「国家安全維持条例」の懸念の理由としては「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**73.7%**で最も高かった。
- また、「**中国政府の干渉が増え、香港の自治（港人治港）が弱まる恐れがあるから**」との回答は**65.8%**と「港人治港」を懸念する向きが強い。

### 全体 (n=76)

【複数回答】





## 7 | 国家安全維持条例施行の影響 【新設】

- 「国家安全維持条例」施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した21社に対し、具体的な影響を聞いたところ、「**対香港・中国投資への慎重・抑制、事業の縮小**」が最も多かった。
- このほか「**人材流出（海外移住）、若手人材の確保難**」が目立った。

### マイナスの影響の具体的内容（n=21）

【自由記述】

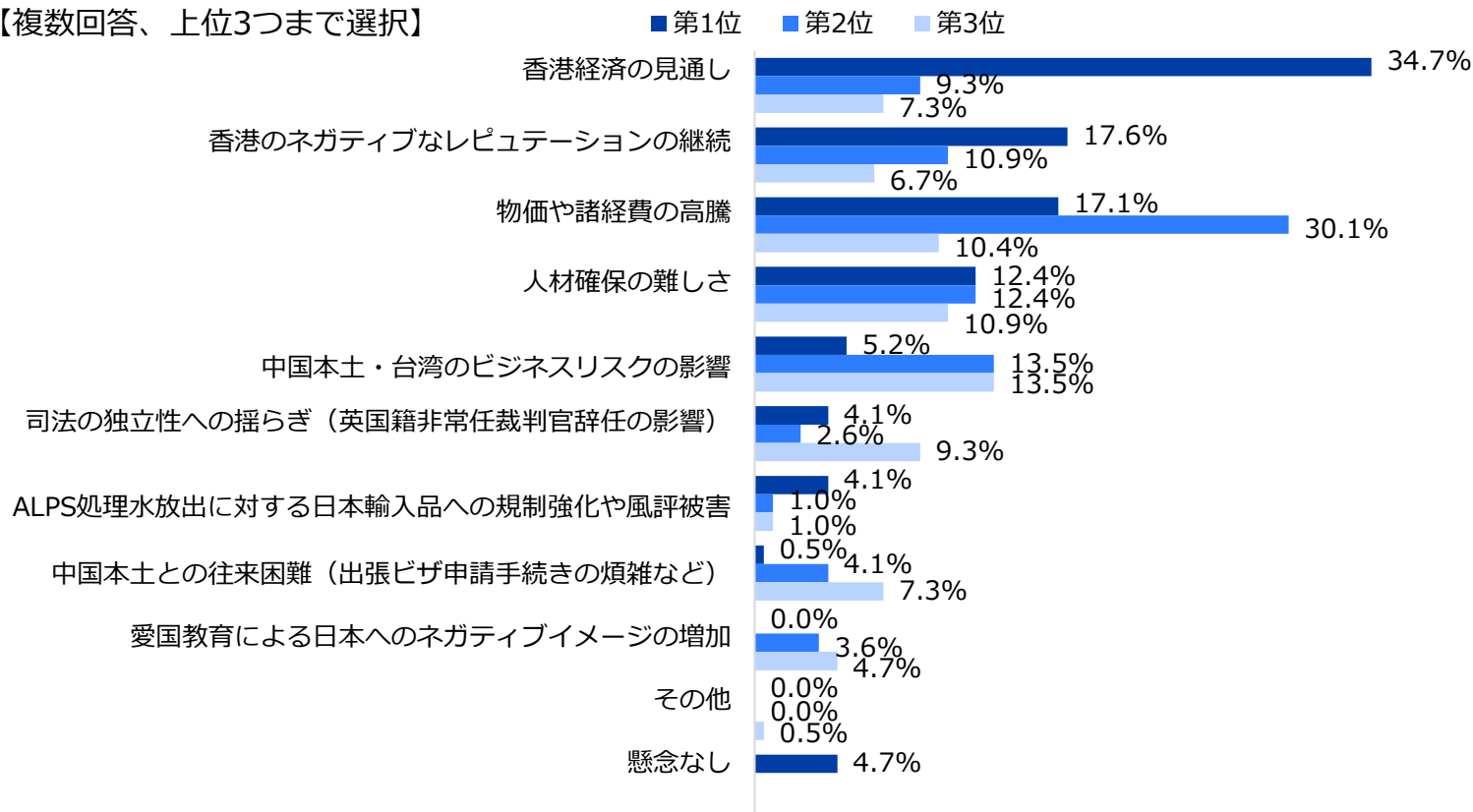
- 対香港・中国投資への慎重・抑制、事業の縮小（7）
- 人材流出（海外移住）、若手人材の確保難（6）
- 域外からの渡航者（出張者・観光客）の減少、特に日本人人材が流入しない（4）
- 香港に対するネガティブな印象（3）
- 機能移転（香港→シンガポール）の検討（1）

# 1 | 香港におけるビジネス展開の懸念事項

- 今後のビジネス展開における最大の懸念事項は、「**香港経済の見通し**」（34.7%）、次に「**香港のネガティブなレピュテーションの継続**」（17.6%）、「**物価や諸経費の高騰**」（17.1%）であった。
- 懸念割合の足し上げで多かったのは、「**物価や諸経費の高騰**」（57.6%）、「**香港経済の見通し**」（51.3%）、「**人材確保の難しさ**」（35.7%）となった。

## 全体（n=184）

【複数回答、上位3つまで選択】



（注）本設問は複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

# 1 | 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、39社が回答。
- 「円安、コスト高による収益性の悪化」「人材確保の難化」「香港・中国に対するネガティブなイメージ」「香港経済の低迷」「中国経済の低迷」などが挙げられた。

## 寄せられた主な意見（n=39）

【自由記述】

- 円安、コスト高による収益性の悪化（6）
- 人材確保の難化（人件費の高騰、既存人材の高齢化）（5）
- 香港・中国に対するネガティブなイメージ（3）
- 香港経済の低迷（北上消費の影響含む）（3）
- 中国経済の低迷（2）
- ビザ免除措置が再開されておらず、中国本土との往来が困難（2）

（注）「北上消費」とは、香港居住者が買い物目的で中国本土を訪れ消費すること。中国本土との往来再開後、安価で選択肢が豊富な深圳に日帰りで遊びに行く者が増加している。

## 2 | 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（53社）のうち、前回同様「中国本土のビザ免除の復活」「日本語での情報の発信」を望む声が最も多かった。
- このほか、前回同様に「日本に向けた情報発信」を求める声も引き続き多かった。

### 寄せられた主な意見（n=53）

【自由記述】

- 中国本土のビザ免除の復活（14）
- 日本語での情報の発信（法規制、補助金などの支援策、経済情報など）（12）
- 日本に向けた情報発信（香港の優位性、ネガティブイメージ払拭に向けた取り組みなど）（6）
- 香港政府との交渉（ALPS処理水に関わる輸入規制の撤廃）（2）

## 3 | 香港政府に期待すること

- 回答企業（41社）のうち、「企業への財政支援案内や説明会の開催」の要望が約2割を占めた。
- このほか「香港の経済活動上の優位性のアピール」「一国二制度の堅持」「中国本土のビザ免除・往来の簡素化」などの要望が寄せられた。

### 寄せられた主な意見（n=41）

【自由記述】

- 企業への財政支援（補助金、助成金など）の案内や説明会の開催など（9）
- 香港の経済活動上の優位性の強調やイメージアップにつながる政策の実行（5）
- 一国二制度の堅持、西側諸国との協調・対話の継続（5）
- 中国本土のビザ免除・往来の簡素化（3）
- 香港域内の消費刺激策（北上消費対策としての域内電子消費券の配布）の実施（2）
- 食品輸入規制の緩和・撤廃（ALPS処理水に関わる輸入規制の撤廃など）（2）
- 外資企業の誘致政策の実施（GBAへの進出含む）（2）

# ありがとうございました。

## レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F., Hopewell Centre,  
183 Queen's Road East, Wan Chai,  
HONG KONG, CHINA

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。